

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。2020年の決算日の翌日（第20計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	国内株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	短期資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
	国内株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	世界株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限ります。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	国内債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	世界債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	短期資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ ＜DC＞ターゲット・ イヤー ファンド 2020

第14期（決算日：2015年2月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ ＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」は、去る2月16日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	12
◇1万口当たりの費用明細	15
◇売買及び取引の状況	16
◇株式売買比率	16
◇利害関係人との取引状況等	16
◇組入資産の明細	19
◇投資信託財産の構成	19
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	20
◇損益の状況	20
◇お知らせ	21

マザーファンドのご報告

◇国内株式マザーファンド	34
◇世界株式マザーファンド	43
◇国内債券マザーファンド	55
◇世界債券マザーファンド	62
◇短期資産マザーファンド	71

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
10期(2011年2月14日)	10,502	0	2.7	30.8	—	66.6	—	0.0	205
11期(2012年2月14日)	10,068	0	△ 4.1	29.6	—	67.5	—	0.0	185
12期(2013年2月14日)	11,105	0	10.3	29.3	—	68.6	—	0.0	211
13期(2014年2月14日)	12,147	0	9.4	26.8	—	69.5	—	0.0	238
14期(2015年2月16日)	12,952	0	6.6	25.8	—	70.3	—	—	274

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券組入比率
		騰落	率	騰落					
(期首)	円		%		%	%	%	%	%
2014年2月14日	12,147	—	—	26.8	—	69.5	—	0.0	—
2月末	12,211	0.5	—	26.7	—	70.0	—	0.0	—
3月末	12,192	0.4	—	26.9	—	69.6	—	0.0	—
4月末	12,107	△0.3	—	26.5	—	70.1	—	0.0	—
5月末	12,198	0.4	—	26.7	—	69.5	—	0.0	—
6月末	12,320	1.4	—	27.1	—	69.1	—	0.0	—
7月末	12,387	2.0	—	27.7	—	68.8	—	0.0	—
8月末	12,412	2.2	—	26.0	—	70.7	—	—	—
9月末	12,557	3.4	—	25.7	—	70.9	—	—	—
10月末	12,582	3.6	—	26.7	—	70.2	—	—	—
11月末	12,972	6.8	—	26.9	—	70.2	—	—	—
12月末	13,046	7.4	—	25.8	—	70.0	—	—	—
2015年1月末	12,956	6.7	—	25.9	—	70.2	—	—	—
(期末)									
2015年2月16日	12,952	6.6	—	25.8	—	70.3	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

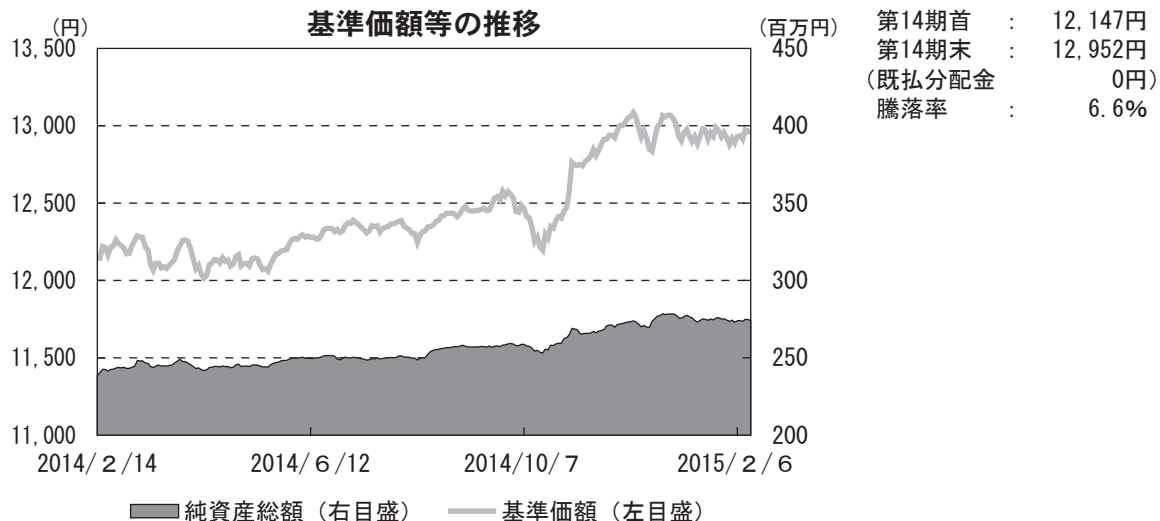
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2014/2/15～2015/2/16)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.6%の上昇となりました。



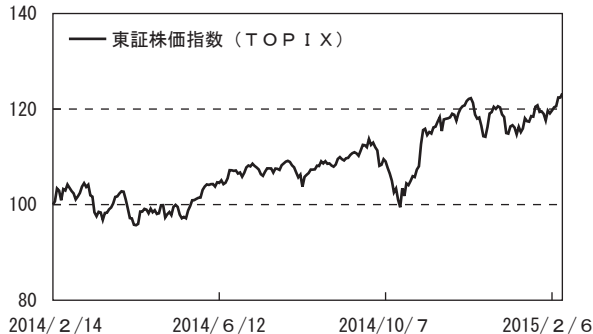
基準価額の主な変動要因

上昇要因

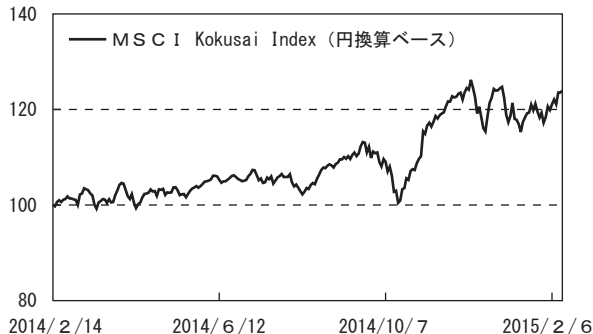
内外株式市況が上昇、内外金利の低下、為替市況で米ドルなどの主要通貨に対して円安が進行したことなどがプラス要因となりました。

投資環境について

(第14期：2014/2/15～2015/2/16)

市況の推移
(期首を100として指数化)

・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

市況の推移
(期首を100として指数化)

・MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

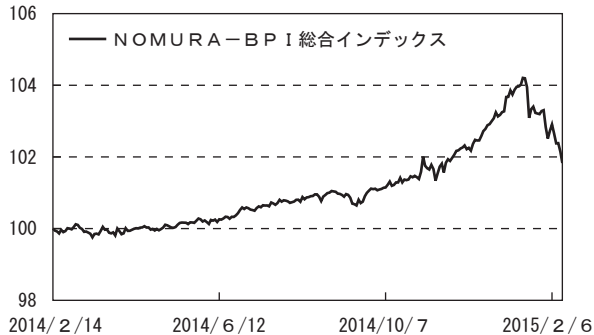
◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、企業業績の改善や米国経済の拡大維持などを背景に堅調に推移しました。
- ・その後10月半ばにかけては、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に下落する局面がありましたが、期末にかけては堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和策の発表などを背景に上昇基調で推移しました。

◎外国株式市況

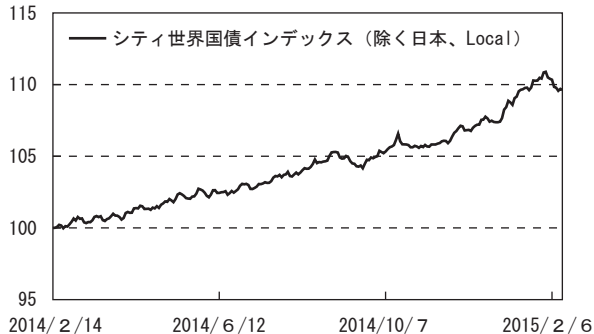
- ・期首から2014年9月下旬にかけては、米国景気の拡大維持などを背景に堅調に推移しました。
- ・その後10月半ばにかけては、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に下落する場面もありましたが、期末にかけてはECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和策や、中国の政策金利引き下げ、加えて原油価格の落ち着きなどを背景に上昇基調で推移しました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

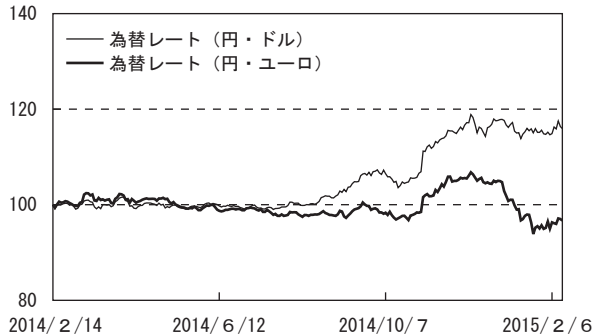
◎国内債券市況

- ・期首から2014年11月にかけては、米国の利上げ開始時期が前倒しになるとの観測や、国内の消費増税延期を受けたりスク選好の高まりによる安全資産としての需要後退などから、国内長期金利が上昇する場面がありましたが、日銀による追加的な金融緩和実施などを受けて国内長期金利は緩やかに低下しました。
- ・その後、日銀の大規模な国債購入により需要の拡大が再確認されたことや大幅な原油価格の下落などを背景に、海外金利が低下したことなどをを受けて国内長期金利は2015年1月下旬にかけて低下傾向となりました。
- ・期末にかけては日銀の追加金融緩和の見送りによる失望や長期国債の入札結果が不調だったことなどをを受け国内長期金利は上昇しました。

◎外国債券市況

- ・米国債券市場では、FRB (米連邦準備制度理事会) による早期利上げ観測などが金利の上昇要因となったものの、原油価格の大幅な下落によるインフレ期待の低下、イラク・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどから安全資産を求める動きが強まったこともあり、債券市況は上昇しました。
- ・欧州債券市場では、ギリシャの政局不安、欧州の景気後退懸念、またECBの追加金融緩和策に対する期待、および実施の決定等から、欧州債券市況は期を通じて上昇基調となりました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・円・ドル相場は、日銀が追加金融緩和を実施する一方、米国では量的緩和が終了した他、利上げに対する思惑が高まるなど、日米の金融政策の方向感の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。
- ・円・ユーロ相場は、日銀が追加金融緩和を実施したことでユーロは対円で一時上昇する局面があったものの、ギリシャの政局不安やECBによる追加緩和策に対する期待、および実施の決定等から、ユーロは対円で下落しました。

◎国内短期金融市場

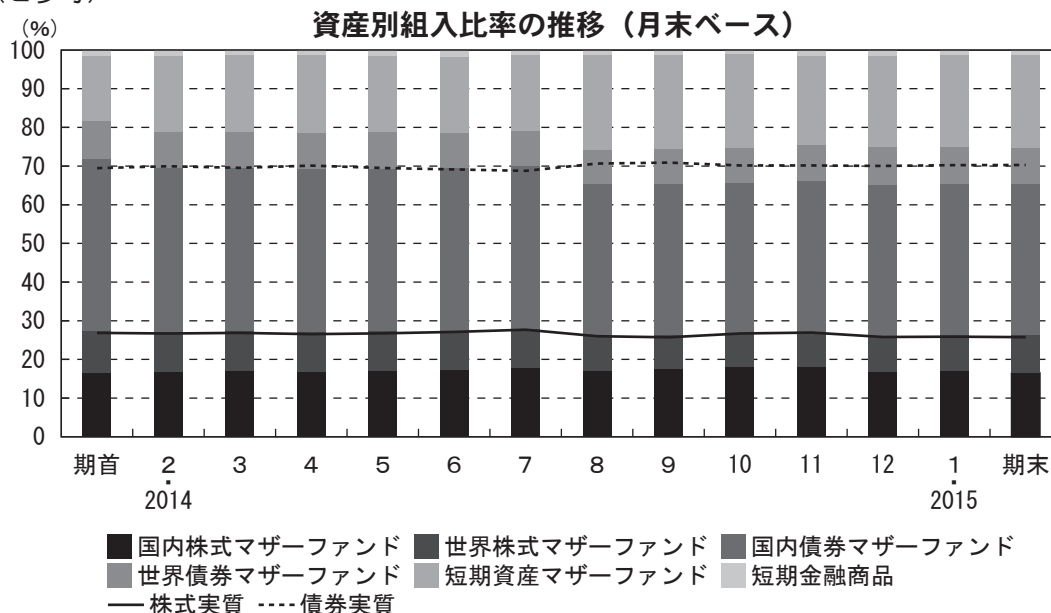
- ・日銀は2年程度で前年比2%の消費者物価の上昇をめざすため、2013年4月に量・質ともに次元の異なる金融緩和策を導入し、2014年10月にはマネタリーベースの増加額を年間約80兆円へと拡大するなどの追加金融緩和策を実施しました。こうした日銀の金融緩和策を背景に、TIBORなどのターム物金利をはじめとする短期金利は低水準で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020>

- ・基本資産配分計画に則った資産配分により運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)



<当期の基本資産配分および資産配分計画>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
当期の基本資産配分						
期首～2014年8月中旬まで	16.0%	8.0%	45.0%	8.0%	20.0%	3.0%
2014年8月中旬～期末まで	15.0%	7.5%	42.0%	7.5%	25.0%	3.0%
期首～2014年5月上旬まで	17.0%	10.0%	41.0%	9.0%	20.0%	3.0%
5月上旬～6月下旬まで	16.0%	10.0%	42.0%	9.0%	20.0%	3.0%
6月下旬～7月中旬まで	17.0%	10.0%	42.0%	8.0%	20.0%	3.0%
7月中旬～8月上旬まで	18.0%	10.0%	41.0%	8.0%	20.0%	3.0%
8月上旬～8月中旬まで	18.0%	9.0%	42.0%	8.0%	20.0%	3.0%
8月中旬～9月上旬まで	17.0%	8.5%	39.0%	7.5%	25.0%	3.0%
9月上旬～12月中旬まで	17.0%	8.5%	38.0%	8.5%	25.0%	3.0%
12月中旬～期末まで	16.0%	8.5%	38.0%	9.5%	25.0%	3.0%

- ・組入比率は、当初、内外株式、外国債券をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、国内債券をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていました。
- ・2014年5月上旬には、消費税増税に対する不透明感から国内株式をオーバーウェイトから中立へ引き下げ、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小させました。
- ・6月下旬には、政府による成長戦略が公表されたことから国内株式を中立からオーバーウェイトに引き上げた一方で、外国債券をオーバーウェイトから中立に引き下げました。
- ・7月中旬には、企業の業績改善などを背景に国内株式のオーバーウェイト幅を引き上げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大させました。
- ・8月上旬には、中東、ウクライナなどの地政学リスクの高まりを受けて外国株式のオーバーウェイト幅を縮小させた一方、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小させました。
- ・9月上旬にはECBによる追加金融緩和期待などから外国債券を中立からオーバーウェイトに引き上げた一方、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大させました。
- ・12月中旬には原油価格の下落やギリシャの政局不安などを受けてリスク回避傾向が高まったことなどから国内株式のオーバーウェイト幅を縮小させた一方、外国債券のオーバーウェイト幅を拡大させ、期末まで維持しました。
- ・内外株式市況の上昇、内外金利の低下、為替市況で米ドル等の主要通貨が対円で上昇したことなどをを受けて、基準価額は6.6%上昇しました。

<国内株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ21.2%の上昇となりました。

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など企業の業績動向に着目した投資を行いました。

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））騰落率（23.3%）を2.1%下回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

富士重工業：好調な販売や円安から業績の上積みが見込めると判断し、ベンチマーク比オーバーウェイト。株価が上昇したことがプラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

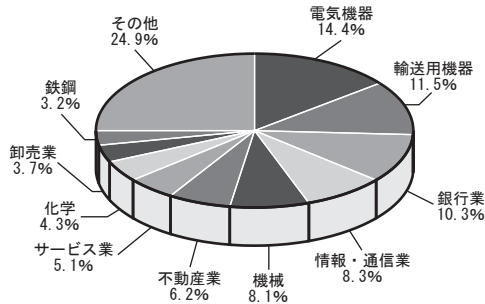
住原製作所：シェールガス開発などによる恩恵を期待し、ベンチマーク比オーバーウェイト。原油価格の急落を受けた受注の先送りや見送りによる影響が懸念され、ベンチマーク比アンダーパフォーム（運用成果が下回る）しマイナスに影響。

◎業種

非鉄金属：シェールガス開発などの関連銘柄を選好して組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト。原油をはじめとする資源価格の下落から、ベンチマーク比アンダーパフォームしマイナスに影響。

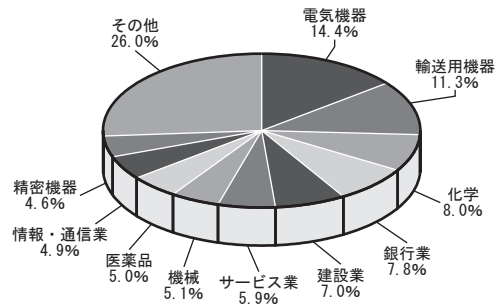
不動産業：賃貸事業において首都圏オフィス市況が回復局面のもと、緩和的な金融政策による恩恵期待から、ベンチマーク比オーバーウェイト。マンションなど住宅事業において、消費税増税の影響が懸念され、ベンチマーク比アンダーパフォームしマイナスに影響。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2014年2月14日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年2月16日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<世界株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ26.0%の上昇となりました。

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群などに投資を行いました。

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI Kokusai Index（円換算ベース））騰落率（23.9%）を2.1%上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

CARMAX INC (米国、小売)：中古車販売会社。透明性の高い販売スタイルや豊富な品揃えに加え、ITインフラを駆使したサービスが顧客から高い評価を得ている点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。市場予想を上回る決算発表を受け、アウトパフォームしました。

SHERWIN-WILLIAMS CO/THE (米国、素材)：大手塗料専門メーカー。キャッシュフロー創出力が高く財務基盤は強固であり、安定した業績が期待できる点を見込み、ベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な業績が好感されアウトパフォームしました。

(マイナス要因)

◎銘柄

ULTRA PETROLEUM CORP (米国、エネルギー)：豊富な資源埋蔵量を有しており高い成長性が期待できることなどを評価しベンチマーク比オーバーウェイト。エネルギー価格の下落が嫌気されアンダーパフォームしました。

<国内債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

- ・当ファンドは日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・スプレッド（利回り格差）の縮小余地は限定的との考えから、地方債や円建て外債などをアンダーウェイトとしました。
- ・金利低下余地は限定的との考えからデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を短めとしました。

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合インデックス）騰落率（1.8%）とほぼ同程度となりました。

（プラス要因）

- ・地方債や円建て外債をアンダーウェイトとした結果、スプレッドが拡大したため、プラスの寄与となりました。

（マイナス要因）

- ・デュレーションを短めとした結果、金利低下局面でマイナスに影響しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2014年2月14日）

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.2%
デュレーション	7.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2015年2月16日）

最終利回り	0.5%
直接利回り	0.9%
デュレーション	7.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

<世界債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ14.8%の上昇となりました。

- ・当ファンドは外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・ユーロ圏でECBによる金融緩和の継続が見込まれる一方、米国では量的金融緩和が終了し利上げの時期に焦点が移っており、米欧の金融政策の方向感の違いから米ドルが対ユーロで上昇するとの見方を背景に、期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしました。
- ・ECBが追加金融緩和策の実施を決定したことなどを背景にユーロ圏の金利が大幅に低下する中、相対的に魅力的と判断したユーロ圏の中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））騰落率（15.3%）を0.5%下回りました。

（プラス要因）

◎通貨戦略

- ・期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしていた結果、米ドルが対ユーロで上昇したため、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎残存期間別構成

- ・ユーロ圏の中期ゾーンをオーバーウェイトとした結果、長期ゾーンと比較して中期ゾーンのパフォーマンスが優れなかったため、マイナスに影響しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2014年2月14日）

最終利回り	1.6%
直接利回り	3.1%
デュレーション	6.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2015年2月16日）

最終利回り	1.0%
直接利回り	2.9%
デュレーション	7.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

＜短期資産マザーファンド＞

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

- ・国庫短期証券（ＴＤＢ）、１年未満の固定利付債を中心とする運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第14期
	2014年２月15日～2015年２月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—％
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,244

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020>

◎運用環境の見通し

- ・国内経済は、2014年に実施された消費税増税の影響などから個人消費は一時的に落ち込んだものの、消費態度に回復の兆しが見られることなどから景気は緩やかに回復すると考えます。
- ・米国経済は、景気回復ペースは緩やかであるものの、雇用の回復や個人消費の拡大を背景に内需主導で景気は底堅く推移すると考えます。
- ・欧州経済は、ギリシャ情勢等に不透明感はあるものの、ドイツの景況感指数に改善の兆しが見られるなど量的金融緩和策などが欧州経済を下支えすると考えます。

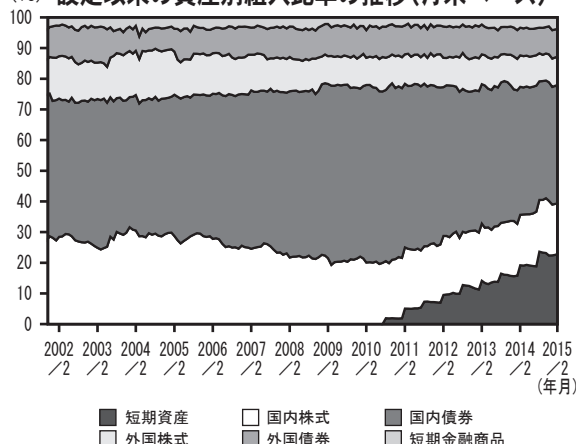
◎今後の運用方針

- ・以上のような運用環境の見通しのもと、資産配分計画は、内外株式、外国債券を強め、国内債券を弱めとする資産配分を継続する方針です。（三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020では、安定運用として、短期資産マザーファンドを通じて国庫短期証券などに30～35%程度投資します。）

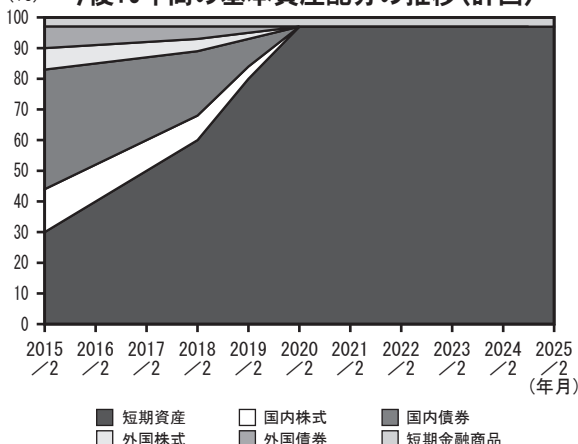
<来期の基本資産配分および当面の資産配分計画>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
来期の基本資産配分						
期首～2015年8月中旬まで	14.0%	7.0%	39.0%	7.0%	30.0%	3.0%
2015年8月中旬～期末まで	13.0%	6.5%	36.0%	6.5%	35.0%	3.0%
当面の資産配分計画	15.0%	8.0%	35.0%	9.0%	30.0%	3.0%

(%) 設定以来の資産別組入比率の推移(月末ベース)



(%) 今後10年間の基本資産配分の推移(計画)



<国内株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内は消費関連の経済指標を中心に回復が鈍い状況です。一方、米国の経済指標は事前予想からの下振れも散見されるものの、着実な回復を示しており、世界経済は改善の方向にあると判断します。ただし、各国で相次ぐ金融緩和の影響や、原油価格下落による設備投資の鈍化など、マイナスの影響を懸念する見方もあり、動向を注視します。業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション（投資価値基準）面で割安感のある銘柄が買われるとみていますが、海外要因での不透明感などが依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・業種としては、政策の恩恵を受ける建設業、業績好調との期待が大きい電気機器に注目しています。個別銘柄選択では、サービス業や化学などで有望な銘柄が多いと見込んでいます。ただし、為替動向や各国の政策やマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準を機動的にコントロールする方針です。

<世界株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、金融緩和縮小の余波が材料視される一方で、住宅市場や失業率にも改善がみられることから、堅調地合いの継続を予想します。
- ・欧州株式市況は、ギリシャ情勢などに不透明感はあるものの、企業業績が好調なドイツ株式市場が牽引し、欧州全体では底堅い展開を予想します。マイナス金利を導入した中央銀行の金融政策動向に注目します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場は、個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して金融や素材などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケア、電気通信サービス、公益事業などをアンダーウェイトとします。欧州市場は、中長期的に世界経済拡大の恩恵を受ける銘柄の多い金融、資本財・サービスなどをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

＜国内債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・国内債券市況は、方向感がなく、不安定な展開を予想します。足下のボラティリティの急上昇で市場参加者のリスク許容度が低下していると思われること、マイナス金利が定着していた中短期ゾーンの需給に緩みが見られることなどが金利の上昇要因となると考えています。一方、世界的な低インフレを背景に海外金利が低位で推移していること、日銀による継続的な国債買い入れオペなどが金利低下要因となると考えています。

◎今後の運用方針

- ・長期金利は足下、金利の変動率が急上昇したことで、市場参加者の金利水準に対する目線が不透明になっていることもあり、不安定な動きが予想されるものの、日銀による国債買い入れオペは継続的に実施されていることから、デュレーションは概ねベンチマーク並みの水準としつつ、状況に応じて機動的に対応する方針です。

＜世界債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国債券市況は、米国の景気回復が続く一方で、世界経済の先行きに対する不透明感が燦ることなどから、もみ合う展開を想定します。
- ・欧州債券市況は、ＥＣＢによる資産購入期待が継続することやギリシャ情勢の先行きに対する不透明感が燦ることなどから、長期金利の低下余地を試す展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・通貨配分は、米国と欧州の金融政策の方向感の違いなどから、米ドルの相対的魅力度が高まると予想し、ユーロの対米ドルでのアンダーウェイトを基本としつつ、機動的に運用を行う方針です。

＜短期資産マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国では利上げの開始時期に市場の焦点が移っている一方、国内では日銀が量的・質的金融緩和策を維持すると予想されるため、短期金利については当面低水準での推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・ファンドの運用に関しては、残存年数が半年未満のＴＤＢなど短期債を中心に運用を行うものの、日銀による同証券の買い入れオペの影響や海外資金の流入などにより、マイナス金利水準が定着しつつあるため、そのような環境では残存１年未満の固定利付債など投資対象を拡大して運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年2月15日～2015年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 149	% 1.195	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(78)	(0.631)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.476)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.087)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.027)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	155	1.247	
期中の平均基準価額は、12,495円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月15日～2015年2月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド	17,962	23,630	18,959	24,880
国内株式マザーファンド	18,955	13,370	22,175	16,630
世界債券マザーファンド	1,840	4,550	2,096	5,000
世界株式マザーファンド	2,441	4,210	5,070	8,410
短期資産マザーファンド	29,247	29,890	4,627	4,730

○株式売買比率

(2014年2月15日～2015年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,543,855千円	603,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,991,483千円	1,146,160千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月15日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020>

該当事項はございません。

<国内債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	百万円	百万円	$\frac{D}{C}$
公社債	1,479	532	36.0	1,293	363	28.1

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<国内株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,180	211	17.9	1,363	287	21.1

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<世界債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	93	12	12.9	139	27	19.4

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<世界株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	182	12	6.6	421	3	0.7
為替直物取引	74	—	—	303	27	8.9

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<短期資産マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,390	470	33.8	319	—	—

平均保有割合 18.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020>

該当事項はございません。

<国内債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<国内株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 99

<世界債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<世界株式マザーファンド>

該当事項はございません。

<短期資産マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020>

該当事項はございません。

<国内債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<国内株式マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 13

<世界債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<世界株式マザーファンド>

該当事項はございません。

<短期資産マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	68千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	14.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券マザーファンド	82,095	81,099	107,181
国内株式マザーファンド	58,687	55,468	45,367
世界債券マザーファンド	10,149	9,894	25,891
世界株式マザーファンド	16,656	14,027	26,994
短期資産マザーファンド	39,247	63,867	65,272

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド	107,181	38.7
国内株式マザーファンド	45,367	16.4
世界債券マザーファンド	25,891	9.4
世界株式マザーファンド	26,994	9.8
短期資産マザーファンド	65,272	23.6
コール・ローン等、その他	5,913	2.1
投資信託財産総額	276,618	100.0

(注) 世界債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (690,577千円) の投資信託財産総額 (696,219千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 世界株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (1,191,337千円) の投資信託財産総額 (1,213,448千円) に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.59円	1 カナダドル=95.38円	1 メキシコペソ=7.95円	1 ユーロ=135.28円
1 イギリスポンド=182.79円	1 スイスフラン=127.48円	1 スウェーデンクローネ=14.12円	1 ノルウェークローネ=15.68円
1 デンマーククローネ=18.17円	1 ポーランドズロチ=32.32円	1 オーストラリアドル=92.26円	1 香港ドル=15.29円
1 シンガポールドル=87.58円	1 マレーシアリングgit=33.33円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	276,618,345
コール・ローン等	5,910,375
国内債券マザーファンド(評価額)	107,181,490
国内株式マザーファンド(評価額)	45,367,526
世界債券マザーファンド(評価額)	25,891,841
世界株式マザーファンド(評価額)	26,994,213
短期資産マザーファンド(評価額)	65,272,891
未収利息	9
(B) 負債	2,410,221
未払解約金	793,087
未払信託報酬	1,611,913
その他未払費用	5,221
(C) 純資産総額(A-B)	274,208,124
元本	211,713,749
次期繰越損益金	62,494,375
(D) 受益権総口数	211,713,749口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,952円

<注記事項>

①期首元本額	196,191,519円
期中追加設定元本額	34,118,527円
期中一部解約元本額	18,596,297円

②分配金の計算過程

		第14期
費用控除後の配当等収益額	A	2,560,627円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	13,403,272円
収益調整金額	C	53,137,724円
分配準備積立金額	D	20,754,905円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	89,856,528円
当ファンドの期末残存口数	F	211,713,749口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,244円
1万円当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

○損益の状況 (2014年2月15日～2015年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,340
受取利息	2,340
(B) 有価証券売買損益	19,027,439
売買益	19,916,393
売買損	△ 888,954
(C) 信託報酬等	△ 3,065,880
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,963,899
(E) 前期繰越損益金	20,754,905
(F) 追加信託差損益金	25,775,571
(配当等相当額)	(53,099,983)
(売買損益相当額)	(△27,324,412)
(G) 計(D+E+F)	62,494,375
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	62,494,375
追加信託差損益金	25,775,571
(配当等相当額)	(53,137,724)
(売買損益相当額)	(△27,362,153)
分配準備積立金	36,718,804

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

<国内債券マザーファンド>

下記は、国内債券マザーファンド全体(1,969,127千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,134,000	2,228,689	85.6	—	50.1	25.0	10.5
特殊債券	200,000	202,075	7.8	—	—	7.8	—
(除く金融債)	(200,000)	(202,075)	(7.8)	(—)	(—)	(7.8)	(—)
普通社債券	100,000	107,900	4.1	—	—	4.1	—
	(100,000)	(107,900)	(4.1)	(—)	(—)	(4.1)	(—)
合 計	2,434,000	2,538,664	97.6	—	50.1	36.9	10.5
	(300,000)	(309,975)	(11.9)	(—)	(—)	(11.9)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第99回利付国債（5年）		0.4	203,000	204,189	2016/9/20
第102回利付国債（5年）		0.3	68,000	68,330	2016/12/20
第103回利付国債（5年）		0.3	81,000	81,429	2017/3/20
第106回利付国債（5年）		0.2	123,000	123,460	2017/9/20
第109回利付国債（5年）		0.1	68,000	68,072	2018/3/20
第113回利付国債（5年）		0.3	97,000	97,742	2018/6/20
第115回利付国債（5年）		0.2	49,000	49,210	2018/9/20
第120回利付国債（5年）		0.2	180,000	180,574	2019/9/20
第5回利付国債（40年）		2.0	14,000	15,428	2052/3/20
第6回利付国債（40年）		1.9	3,000	3,220	2053/3/20
第294回利付国債（10年）		1.7	48,000	50,602	2018/6/20
第309回利付国債（10年）		1.1	5,000	5,254	2020/6/20
第310回利付国債（10年）		1.0	53,000	55,525	2020/9/20
第325回利付国債（10年）		0.8	93,000	96,664	2022/9/20
第329回利付国債（10年）		0.8	28,000	29,067	2023/6/20
第331回利付国債（10年）		0.6	100,000	102,083	2023/9/20
第334回利付国債（10年）		0.6	150,000	152,629	2024/6/20
第335回利付国債（10年）		0.5	80,000	80,589	2024/9/20
第28回利付国債（30年）		2.5	58,000	70,232	2038/3/20
第35回利付国債（30年）		2.0	32,000	35,685	2041/9/20
第41回利付国債（30年）		1.7	34,000	35,404	2043/12/20
第88回利付国債（20年）		2.3	54,000	64,356	2026/6/20
第110回利付国債（20年）		2.1	86,000	100,980	2029/3/20
第119回利付国債（20年）		1.8	38,000	42,838	2030/6/20
第124回利付国債（20年）		2.0	10,000	11,532	2030/12/20
第129回利付国債（20年）		1.8	20,000	22,403	2031/6/20
第140回利付国債（20年）		1.7	94,000	102,764	2032/9/20
第145回利付国債（20年）		1.7	13,000	14,114	2033/6/20
第147回利付国債（20年）		1.6	163,000	173,415	2033/12/20
第150回利付国債（20年）		1.4	89,000	90,885	2034/9/20
小 計			2,134,000	2,228,689	
特殊債券(除く金融債)					
第73回都市再生債券（財投機関債）		0.239	100,000	100,211	2018/3/20
第28回中日本高速道路		0.782	100,000	101,864	2018/3/20
小 計			200,000	202,075	
普通社債券					
第7回東日本旅客鉄道		3.3	100,000	107,900	2017/8/25
小 計			100,000	107,900	
合 計			2,434,000	2,538,664	

<国内株式マザーファンド>

下記は、国内株式マザーファンド全体(2,513,271千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	—	7.5	10,811
建設業 (7.0%)			
大成建設	—	48	31,680
大林組	34	30	21,540
長谷工コーポレーション	19.9	31.8	32,785
五洋建設	—	27	11,880
積水ハウス	—	7.9	12,375
関電工	—	17	11,322
高砂熱学工業	8.5	13.1	18,693
食料品 (3.8%)			
カルビー	—	3.7	16,150
明治ホールディングス	—	2.3	29,348
宝ホールディングス	11	—	—
キュービー	—	11.2	30,206
日本たばこ産業	8.4	—	—
繊維製品 (1.1%)			
東洋紡	82	—	—
東レ	16	23	22,491
化学 (8.0%)			
旭化成	—	19	22,287
石原産業	153	—	—
ダイセル	—	7.2	11,210
日本ゼオン	11	—	—
日立化成	—	8.2	20,500
花王	—	3.9	19,823
富士フイルムホールディングス	7.1	5.5	21,947
日東電工	—	1.3	9,743
藤森工業	5.3	2.8	9,870
ニフコ	—	4.3	16,963
ユニ・チャーム	3.2	8.7	28,766
医薬品 (5.0%)			
塩野義製薬	11	11.4	36,765
参天製薬	—	4.8	35,568
沢井製薬	—	3.8	28,386
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	4.8	4.8	22,084

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.3%)			
ジャパンパイル	8.5	—	—
日本特殊陶業	12	4.7	15,016
ニチアス	—	16	10,864
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	63	35	10,419
共英製鋼	7.7	—	—
日立金属	15	5	8,985
非鉄金属 (0.5%)			
三菱マテリアル	—	27	10,611
UACJ	57	—	—
住友電気工業	11.6	—	—
金属製品 (1.5%)			
三和ホールディングス	26	38	30,742
リンナイ	2.6	—	—
機械 (5.1%)			
アマダ	25	19.8	20,631
SMC	1	0.5	15,750
サトーホールディングス	9.8	9.2	22,632
荏原製作所	47	—	—
ダイキン工業	—	3.5	26,785
ダイフク	15.5	12.3	17,453
タダノ	10	—	—
IHI	37	—	—
電気機器 (14.4%)			
イビデン	7.4	—	—
コニカミノルタ	18	—	—
日立製作所	51	49	37,921
東芝	—	49	23,128
三菱電機	19	22	29,304
安川電機	15	—	—
オムロン	6	6.5	32,175
ジーエス・ユアサ コーポレーション	33	—	—
日本電気	45	—	—
サンケン電気	20	—	—
アルプス電気	—	8	18,248
日本航空電子工業	—	7	18,060

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河電機	12.9	—	—
シスメックス	2.3	6.5	35,880
カシオ計算機	—	14.3	25,382
エンブラス	2.3	—	—
ローム	—	3.3	24,420
浜松ホトニクス	—	2.9	18,734
村田製作所	2	2.1	26,806
キャノン	4.2	—	—
輸送用機器 (11.3%)			
デンソー	—	2.1	11,579
川崎重工業	35	25	13,175
トヨタ自動車	15.7	14.8	115,869
NOK	—	3.9	11,778
マツダ	64	—	—
本田技研工業	9.8	—	—
富士重工業	13.4	11.4	45,178
ヤマハ発動機	—	11.6	30,067
精密機器 (4.6%)			
島津製作所	10	—	—
オリンパス	4.2	6.4	26,624
タムロン	4.3	—	—
HOYA	—	6.5	30,312
朝日インテック	5.6	5.6	35,784
その他製品 (0.3%)			
バンダイナムコホールディングス	7.8	3.3	6,972
ヤマハ	8.2	—	—
空運業 (0.6%)			
日本航空	—	3.3	12,292
情報・通信業 (4.9%)			
グリー	9.9	—	—
ヤフー	37.6	—	—
日本電信電話	3.8	—	—
KDDI	6.5	4	31,476
エヌ・ティ・ティ・データ	—	2.5	11,700
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.2	7,449
SCSK	8.3	3.5	10,727
コナミ	—	3.4	8,030
ソフトバンク	4.8	4.1	29,097
卸売業 (3.0%)			
あい ホールディングス	—	8	16,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シップヘルスケアホールディングス	5.2	6.5	16,568
ガリバーインターナショナル	16.1	—	—
丸紅	41	—	—
日立ハイテクノロジーズ	—	4.7	16,802
三菱商事	—	4.5	10,318
サンリオ	2.1	—	—
小売業 (3.4%)			
セブン&アイ・ホールディングス	5.2	7.6	34,325
良品計画	—	1.5	21,195
ファーストリテイリング	—	0.3	13,219
銀行業 (7.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	136.5	136.5	99,508
りそなホールディングス	—	42.5	28,062
三井住友フィナンシャルグループ	13.7	3.7	16,428
横浜銀行	20	20	14,286
みずほフィナンシャルグループ	160.7	—	—
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
野村ホールディングス	47.5	17.6	11,960
保険業 (2.2%)			
東京海上ホールディングス	9.2	10.4	43,690
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	23.2	18.5	28,943
不動産業 (3.7%)			
三井不動産	10	10	33,060
三菱地所	10	8	21,508
東京建物	39	23	20,401
住友不動産	6	—	—
サービス業 (5.9%)			
カカココム	10.8	9.9	18,364
エムスリー	0.106	17	41,616
オリエンタルランド	—	1.4	39,298
サイバーエージェント	4.1	—	—
楽天	14.6	11.8	20,543
合 計	株 数 ・ 金 額	1,785	1,127
	銘柄数<比率>	81	85

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<世界債券マザーファンド>

下記は、世界債券マザーファンド全体(266,047千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,268	千アメリカドル 2,425	千円 287,646	% 41.3	% —	% 16.9	% 9.2	% 15.2
カナダ	千カナダドル 105	千カナダドル 117	11,205	1.6	—	1.6	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 872	千メキシコペソ 922	7,332	1.1	—	1.1	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	332	447	60,486	8.7	—	8.7	—	—
フランス	345	462	62,571	9.0	—	6.8	2.2	—
ベルギー	201	292	39,584	5.7	—	5.7	—	—
オーストリア	221	260	35,246	5.1	—	—	5.1	—
フィンランド	103	104	14,195	2.0	—	2.0	—	—
アイルランド	417	485	65,737	9.4	—	1.8	7.6	—
イギリス	千イギリスポンド 284	千イギリスポンド 340	62,329	9.0	—	6.8	0.8	1.3
スイス	千スイスフラン 13	千スイスフラン 19	2,487	0.4	—	0.4	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 175	千スウェーデンクローネ 226	3,192	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 130	千ノルウェークローネ 140	2,197	0.3	—	—	0.3	—
デンマーク	千デンマーククローネ 242	千デンマーククローネ 283	5,150	0.7	—	0.7	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 133	千ポーランドズロチ 136	4,404	0.6	—	—	0.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 106	千オーストラリアドル 119	11,054	1.6	—	—	1.6	—
シンガポール	千シンガポールドル 29	千シンガポールドル 30	2,653	0.4	—	—	0.4	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 94	千マレーシアリンギット 96	3,214	0.5	—	—	0.5	—
合 計	—	—	680,690	97.8	—	53.0	28.3	16.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.875 T-NOTE 200630	1.875	144	146	17,338	2020/6/30
		2 T-NOTE 230215	2.0	268	269	32,003	2023/2/15
		2.75 T-BOND 420815	2.75	216	221	26,235	2042/8/15
		3.125 T-NOTE 170131	3.125	645	676	80,168	2017/1/31
		3.25 T-NOTE 160531	3.25	209	216	25,707	2016/5/31
		3.625 T-NOTE 210215	3.625	147	162	19,325	2021/2/15
		3.75 T-NOTE 181115	3.75	494	538	63,915	2018/11/15
		4.375 T-BOND 380215	4.375	120	159	18,864	2038/2/15
		5.5 T-BOND 280815	5.5	25	34	4,086	2028/8/15
小 計						287,646	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.75 CAN GOVT 220601	2.75	105	117	11,205	2022/6/1
小 計						11,205	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	6.5	872	922	7,332	2021/6/10
小 計						7,332	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	133	147	19,992	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	61	69	9,459	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	4.25	78	136	18,475	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	4.75	60	92	12,559	2028/7/4
フランス	国債証券	3.75 O.A.T 191025	3.75	97	113	15,410	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	3.75	94	114	15,510	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	4.0	19	33	4,597	2055/4/25
		4.25 O.A.T 231025	4.25	62	82	11,097	2023/10/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	73	117	15,955	2029/4/25
ベルギー	国債証券	2.6 BEL GOVT 240622	2.6	68	80	10,922	2024/6/22
		3.75 BEL GOVT 200928	3.75	23	27	3,751	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 410328	4.25	110	184	24,910	2041/3/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	4.35	221	260	35,246	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	103	104	14,195	2020/9/15
アイルランド	国債証券	3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	43	51	7,015	2024/3/18
		4.4 IRISH GOVT 190618	4.4	130	153	20,700	2019/6/18
		4.5 IRISH GOVT 200418	4.5	34	40	5,542	2020/4/18
		5.5 IRISH GOVT 171018	5.5	210	240	32,478	2017/10/18
小 計						277,821	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	31	31	5,736	2018/7/22
		1.75 GILT 220907	1.75	51	51	9,500	2022/9/7
		2.75 GILT 240907	2.75	7	7	1,400	2024/9/7
		3.75 GILT 200907	3.75	16	18	3,324	2020/9/7
		4 GILT 160907	4.0	47	49	9,071	2016/9/7
		4.25 GILT 271207	4.25	16	20	3,715	2027/12/7
		4.25 GILT 360307	4.25	68	90	16,488	2036/3/7

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス			%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
	国債証券	4.25 GILT 551207	4.25	48	71	13,091	2055/12/ 7
小計						62,329	
スイス				千スイスフラン	千スイスフラン		
	国債証券	4 SWISS GOVT 280408	4.0	13	19	2,487	2028/ 4 / 8
小計						2,487	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	5 SWD GOVT 201201	5.0	175	226	3,192	2020/12/ 1
小計						3,192	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	4.25 NORWE GOVT 170519	4.25	130	140	2,197	2017/ 5 /19
小計						2,197	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	1.75	242	283	5,150	2025/11/15
小計						5,150	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 180725	2.5	133	136	4,404	2018/ 7 /25
小計						4,404	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	106	119	11,054	2019/ 3 /15
小計						11,054	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.5 SINGAPORG0VT 190601	2.5	29	30	2,653	2019/ 6 / 1
小計						2,653	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	4.378MALAYSIAG0VT 191129	4.378	94	96	3,214	2019/11/29
小計						3,214	
合 計						680,690	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

<世界株式マザーファンド>

下記は、世界株式マザーファンド全体(622,747千口)の内容です。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO		22	18	146	17,361	各種金融
AUTOMATIC DATA PROCESSING		16	13	118	13,998	ソフトウェア・サービス
APACHE CORP		11	9	64	7,593	エネルギー
ANTHEM INC		19	15	222	26,345	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO		19	15	111	13,172	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC		32	25	98	11,628	資本財
EXXON MOBIL CORP		18	14	137	16,332	エネルギー
EOG RESOURCES INC		10	16	160	19,079	エネルギー
GOLDMAN SACHS GROUP INC		—	4	88	10,534	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC		35	28	183	21,710	自動車・自動車部品
HOME DEPOT INC		13	—	—	—	小売
JOHNSON & JOHNSON		10	8	82	9,805	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INC		18	—	—	—	自動車・自動車部品
MONSANTO CO		5	4	53	6,288	素材
M & T BANK CORP		16	13	167	19,909	銀行
MOODY’S CORP		12	9	96	11,484	各種金融
MARKEL CORP		4	3	237	28,210	保険
PEPSICO INC		15	12	126	15,047	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC		61	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRAXAIR INC		8	7	93	11,135	素材
PROGRESSIVE CORP		59	17	46	5,497	保険
SCHLUMBERGER LTD		15	12	111	13,206	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		5	2	68	8,111	素材
TIFFANY & CO		13	10	95	11,299	小売
ULTRA PETROLEUM CORP		31	25	40	4,822	エネルギー
US BANCORP		42	34	155	18,493	銀行
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC		13	10	99	11,756	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC		22	9	80	9,514	食品・生活必需品小売り
WATERS CORP		14	11	135	16,062	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC		22	18	122	14,527	小売
TJX COMPANIES INC		22	18	127	15,108	小売
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		11	9	47	5,682	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		42	34	152	18,026	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP		55	45	200	23,834	ソフトウェア・サービス
XILINX INC		22	18	77	9,131	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC		—	15	99	11,805	資本財
GOOGLE INC-CL A		2	1	90	10,784	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC		—	10	87	10,402	各種金融
LINEAR TECHNOLOGY CORP		12	10	51	6,053	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC		—	5	210	24,904	小売
EBAY INC		19	15	88	10,480	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B		14	12	181	21,549	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP		64	52	188	22,313	各種金融
FASTENAL CO		29	24	102	12,196	資本財
APPLE INC		4	25	329	39,077	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC		12	15	113	13,513	運輸
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B		15	6	62	7,466	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	13	10	156	18,600	素材
SEATTLE GENETICS INC	11	9	30	3,631	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENOMIC HEALTH INC	8	6	21	2,546	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	18	15	125	14,937	食品・飲料・タバコ
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	3	2	61	7,281	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	12	10	61	7,288	運輸
NORDSON CORP	12	—	—	—	資本財
TRIPADVISOR INC	18	18	159	18,908	小売
FIRST REPUBLIC BANK/CA	40	43	246	29,267	銀行
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	11	9	65	7,709	資本財
WATSCO INC	13	10	126	14,979	資本財
GOOGLE INC-CL C	—	2	137	16,276	ソフトウェア・サービス
NOW INC	—	42	109	12,953	資本財
CDK GLOBAL INC	—	4	22	2,675	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	株数・金額	6,681	792,318	
銘柄数<比率>	54	57	—	<66.1%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DEUTSCHE BOERSE AG	7	8	60	8,235	各種金融
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	17	19	48	6,527	ヘルスケア機器・サービス
ELRINGKLINGER AG	—	11	34	4,681	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	株数・金額	143	19,445	
銘柄数<比率>	2	3	—	<1.6%>	
(ユーロ…イタリア)					
EXOR SPA	20	17	65	8,831	各種金融
小計	株数・金額	株数・金額	65	8,831	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…フランス)					
TOTAL SA	23	19	90	12,189	エネルギー
L'OREAL	4	3	55	7,494	家庭用品・パーソナル用品
ESSILOR INTERNATIONAL	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	株数・金額	145	19,683	
銘柄数<比率>	3	2	—	<1.6%>	
(ユーロ…スペイン)					
CORPORACION FINANCIERA ALBA	13	10	50	6,808	各種金融
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	106	88	55	7,567	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	株数・金額	106	14,375	
銘柄数<比率>	2	2	—	<1.2%>	
(ユーロ…ベルギー)					
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	13	11	84	11,396	各種金融
COLRUYT SA	11	9	40	5,461	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	株数・金額	124	16,858	
銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…フィンランド)					
KONECRANES OYJ	21	18	57	7,733	資本財
小計	株数・金額	株数・金額	57	7,733	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
ユーロ計	株数・金額	株数・金額	642	86,928	
銘柄数<比率>	11	11	—	<7.3%>	
(イギリス)			千イギリスポンド		
PRUDENTIAL PLC	25	18	30	5,496	保険
BG GROUP PLC	31	23	22	4,178	エネルギー
BHP BILLITON PLC	10	7	12	2,208	素材

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	業種等
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	15	8	26	4,921	食品・飲料・タバコ
STANDARD CHARTERED PLC	13	11	10	1,992	銀行
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	10	17	16	2,969	資本財
RIO TINTO PLC	4	3	11	2,189	素材
VODAFONE GROUP PLC	96	—	—	—	電気通信サービス
JOHNSON MATTHEY PLC	10	8	29	5,361	素材
IMAGINATION TECH GROUP PLC	59	45	11	2,122	半導体・半導体製造装置
INTERTEK GROUP PLC	9	—	—	—	商業・専門サービス
BURBERRY GROUP PLC	16	20	38	6,973	耐久消費財・アパレル
AMEC FOSTER WHEELER PLC	17	—	—	—	エネルギー
PETROFAC LTD	14	11	9	1,696	エネルギー
EXPERIAN PLC	24	19	23	4,204	商業・専門サービス
WEIR GROUP PLC/THE	4	4	8	1,590	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC	67	53	47	8,709	保険
AMLIN PLC	52	46	23	4,259	保険
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	8	7	22	4,068	資本財
HARGREAVES LANSDOWN PLC	31	26	26	4,799	各種金融
ABCAM PLC	63	56	24	4,567	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICHAEL PAGE INTERNATIONAL	40	33	16	3,001	商業・専門サービス
RENISHAW PLC	16	18	45	8,339	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA HBC AG-CDI	20	26	30	5,553	食品・飲料・タバコ
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	33	27	18	3,415	消費者サービス
ROTORK PLC	6	5	12	2,264	資本財
XAAR PLC	—	22	7	1,453	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OXFORD INSTRUMENTS PLC	—	19	14	2,623	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	704	541	541	98,961
銘柄数<比率>		26	25	—	<8.3%>
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	20	16	115	14,742	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	5	4	67	8,547	資本財
GEBERIT AG-REG	2	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	32	20	182	23,289
銘柄数<比率>		4	2	—	<1.9%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
INVESTOR AB-B SHS	49	40	1,262	17,823	各種金融
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	39	32	1,269	17,923	銀行
ATLAS COPCO AB-A SHS	55	45	1,223	17,282	資本財
VOLVO AB-B SHS	46	39	371	5,250	資本財
ALFA LAVAL AB	27	32	529	7,469	資本財
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	—	16	460	6,500	各種金融
HEXPOL AB	11	8	798	11,272	素材
小計	株数・金額	229	215	5,915	83,522
銘柄数<比率>		6	7	—	<7.0%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B	7	9	512	9,318	食品・飲料・タバコ
JYSKE BANK-REG	17	13	414	7,538	銀行
小計	株数・金額	24	23	927	16,856
銘柄数<比率>		2	2	—	<1.4%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED	24	—	—	—	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	8	6	23	2,191	エネルギー

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
AUST AND NZ BANKING GROUP	22	17	61	5,654	銀行
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	8	—	—	—	銀行
BRAMBLES LTD	53	42	43	4,043	商業・専門サービス
WOOLWORTHS LTD	16	14	47	4,364	食品・生活必需品小売り
ARISTOCRAT LEISURE LTD	66	48	34	3,223	消費者サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	30	26	36	3,356	素材
ANSELL LTD	15	12	30	2,859	ヘルスケア機器・サービス
SEEK LTD	32	25	48	4,430	商業・専門サービス
RECALL HOLDINGS LTD	10	—	—	—	商業・専門サービス
MESOBLAST LTD	—	82	34	3,166	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	287	276	360	33,289
銘柄数<比率>		11	9	—	<2.8%>
(香港)			千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	14	12	211	3,234	各種金融
HANG LUNG PROPERTIES LTD	170	130	292	4,472	不動産
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	125	90	245	3,756	銀行
LI & FUNG LTD	188	228	166	2,551	耐久消費財・アパレル
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	—	1,288	180	2,757	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	497	1,748	1,096	16,772
銘柄数<比率>		4	5	—	<1.4%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
KEPPEL CORP LTD	46	36	31	2,752	資本財
UNITED OVERSEAS BANK LTD	20	20	47	4,128	銀行
小計	株数・金額	66	56	78	6,880
銘柄数<比率>		2	2	—	<0.6%>
合計	株数・金額	3,167	3,987	—	1,158,820
銘柄数<比率>		120	120	—	<96.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	株数	期首(前期末)	
		口数	口数
(オーストラリア)		千口	
WESTFIELD CORP		1	
合計	口数	1	
銘柄	株数	1	

<短期資産マザーファンド>

下記は、短期資産マザーファンド全体(345,509千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	340,000	340,243	96.4	—	—	—	96.4
合 計	340,000	340,243	96.4	—	—	—	96.4

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第329回利付国債 (2年)	0.2	150,000	150,093	2015/6/15
第335回利付国債 (2年)	0.1	160,000	160,124	2015/12/15
第336回利付国債 (2年)	0.1	30,000	30,025	2016/1/15
小 計		340,000	340,243	
合 計		340,000	340,243	

国内株式マザーファンド

《第30期》決算日2015年2月9日

〔計算期間：2014年8月8日～2015年2月9日〕

「国内株式マザーファンド」は、2月9日に第30期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とし、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	百万円
26期(2013年2月7日)	5,183	30.5	969.18	30.3	99.3	1,841
27期(2013年8月7日)	6,413	23.7	1,155.26	19.2	99.2	1,937
28期(2014年2月7日)	6,763	5.5	1,189.14	2.9	97.8	1,871
29期(2014年8月7日)	7,132	5.5	1,258.12	5.8	98.8	1,972
30期(2015年2月9日)	8,070	13.2	1,424.92	13.3	97.2	2,046

（注）東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年 8 月 7 日	7,132	—	1,258.12	—	98.8	—
8 月末	7,226	1.3	1,277.97	1.6	98.8	—
9 月末	7,569	6.1	1,326.29	5.4	97.9	—
10 月末	7,571	6.2	1,333.64	6.0	98.6	—
11 月末	8,087	13.4	1,410.34	12.1	98.7	—
12 月末	8,096	13.5	1,407.51	11.9	99.0	—
2015年 1 月末	8,131	14.0	1,415.07	12.5	97.4	—
(期 末) 2015年 2 月 9 日	8,070	13.2	1,424.92	13.3	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.3%)を0.1%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2014年9月にかけては、企業業績の改善や米国景気の拡大持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・その後10月半ばにかけては、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に下落する局面がありましたが、期末にかけては、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和策の発表などを背景に上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など企業の業績動向に着目した投資を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））騰落率（13.3%）を0.1%下回りました。

- ・当期の運用成果は、富士重工業などの寄与により銘柄選択効果がプラスとなったものの、非鉄金属や不動産業をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなど業種配分効果がマイナスに影響し、ベンチマークを下回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

富士重工業：好調な販売や円安から業績の上積みが見込めると判断し、ベンチマーク比オーバーウェイト。株価が上昇したことがプラスに寄与。

（マイナス要因）

◎業種

非鉄金属：シェールガス開発による関連銘柄など個別銘柄選択による組み入れの結果、ベンチマーク比オーバーウェイト。原油をはじめとする資源価格の下落から、ベンチマーク比アンダーパフォーム（運用成果が下回る）しマイナスに影響。

不動産業：賃貸事業において首都圏オフィス市況が回復局面のもと、緩和的な金融政策による恩恵期待から、ベンチマーク比オーバーウェイト。マンションなど住宅事業において、消費税増税の影響が懸念され、ベンチマーク比アンダーパフォームしマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

国内は消費関連の経済指標を中心に回復が鈍い状況です。一方、米国の経済指標は事前予想からの下振れも散見されるものの、着実な回復を示しており、世界経済は改善の方向にあると判断します。ただし、各国で相次ぐ金融緩和の影響や、原油価格下落による設備投資の鈍化など、マイナス影響を懸念する見方もあり、動向を注視します。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション（投資価値基準）面で割安感のある銘柄が買われるとみていますが、海外要因での不透明感などが依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

業種としては、政策の恩恵を受ける建設業、業績好調との期待が大きい電気機器、個別銘柄選択では、サービス業や化学などで有望な銘柄が多いと見込んでいます。ただし、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準を機動的にコントロールする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 3	% 0.043	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.043)	有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	3	0.043	
期中の平均基準価額は、7,780円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 224 (3)	千円 420,676 (一)	千株 606	千円 634,494

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,055,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,079,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月8日～2015年2月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	420	71	16.9	634	202	31.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	—	92

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	913千円
うち利害関係人への支払額 (B)	240千円
(B) / (A)	26.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	7.5	7.5	10,140
建設業 (6.4%)			
大成建設	34	48	32,208
大林組	21	30	21,840
長谷工コーポレーション	31.8	31.8	29,828
五洋建設	27	27	12,231
関電工	—	17	11,237
高砂熟学工業	13.1	13.1	19,073
食料品 (3.1%)			
カルビー	4.5	3.7	15,466
明治ホールディングス	—	1.6	20,624
アサヒグループホールディングス	6.6	—	—
不二製油	7	—	—
キュービー	—	9.5	24,975
日本たばこ産業	4.3	—	—
繊維製品 (1.1%)			
東レ	27	23	22,730
化学 (8.1%)			
旭化成	—	19	22,239
ダイセル	—	7.2	10,497
日立化成	—	8.2	20,245
花王	7.2	3.9	19,554
富士フイルムホールディングス	7.1	5.5	22,090
日東電工	—	1.3	9,553
藤森工業	5.3	3.9	13,767
ニフコ	—	4.3	17,092
ユニ・チャーム	1.6	8.7	27,113
医薬品 (5.1%)			
塩野義製薬	15.5	11.4	37,392
参天製薬	2.7	4.8	35,616
沢井製薬	—	3.8	27,816
石油・石炭製品 (—%)			
J Xホールディングス	24.9	—	—
銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	4.8	4.8	21,883
ガラス・土石製品 (1.6%)			
ジャパンパイル	8.5	—	—
日本特殊陶業	8	6.4	21,696
ニチアス	—	16	10,528
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	63	35	10,377
日立金属	15	5	9,250
非鉄金属 (0.5%)			
三菱マテリアル	42	27	10,854
U A C J	25	—	—
住友電気工業	11.6	—	—
金属製品 (1.5%)			
三和ホールディングス	38	38	30,020
リンナイ	2.2	—	—
機械 (5.3%)			
アマダ	25	19.8	21,661
SMC	0.5	0.5	15,750
サトーホールディングス	5.6	9.2	22,862
荏原製作所	38	—	—
ダイキン工業	4.1	3.5	28,441
ダイフク	15.5	12.3	17,035
タダノ	6	—	—
電気機器 (15.3%)			
ブラザー工業	6.1	—	—
日立製作所	29	49	39,136
東芝	70	70	33,537
三菱電機	26	22	28,699
オムロン	6	6.5	31,362
ジーエス・ユアサ コーポレーション	50	—	—
日本電気	47	—	—
サンケン電気	12	—	—
アルプス電気	6.6	8	19,192

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本航空電子工業	8	9	23,841
横河電機	6.4	—	—
シスメックス	7.6	6.5	35,685
カシオ計算機	13.1	14.3	26,540
ローム	—	3.3	23,562
浜松トニクス	—	2.9	16,472
村田製作所	2.4	2.1	26,838
リコー	16.5	—	—
輸送用機器 (11.3%)			
デンソー	4.3	2.1	11,447
川崎重工業	25	25	13,950
トヨタ自動車	14.8	14.8	113,960
NOK	—	3.9	12,733
マツダ	6.6	—	—
本田技研工業	3.2	—	—
富士重工業	16.2	11.4	45,406
ヤマハ発動機	7.9	11.6	27,805
精密機器 (4.6%)			
オリンパス	4.2	6.4	25,600
HOYA	—	6.5	29,191
朝日インテック	5.6	5.6	35,784
その他製品 (1.2%)			
バンダイナムコホールディングス	9.6	9.6	23,184
ヤマハ	5.7	—	—
情報・通信業 (4.8%)			
ヤフー	22.3	—	—
日本電信電話	3.8	—	—
KDDI	4	4	31,144
エヌ・ティ・ティ・データ	—	2.5	11,675
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.6	5.6	13,966
SCSK	5.8	3.5	10,395
ソフトバンク	4.8	4.1	29,257
卸売業 (3.1%)			
あい ホールディングス	8	8	15,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シップヘルスケアホールディングス	5.2	6.5	18,616
三井物産	19.3	—	—
日立ハイテク・ロジーズ	—	4.7	16,896
三菱商事	—	4.5	10,003
小売業 (3.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	7.6	7.6	33,333
良品計画	1	1.5	19,500
ファーストリテイリング	0.6	0.3	13,180
銀行業 (7.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	136.5	136.5	92,806
りそなホールディングス	42.5	42.5	26,889
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	3.7	15,454
横浜銀行	20	20	13,484
みずほフィナンシャルグループ	103.7	—	—
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
野村ホールディングス	27.1	17.6	11,323
保険業 (2.1%)			
東京海上ホールディングス	10.4	10.4	42,395
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	23.2	18.5	27,139
不動産業 (3.6%)			
三井不動産	10	10	31,260
三菱地所	10	8	20,112
東京建物	28	23	19,527
住友不動産	6	—	—
サービス業 (5.9%)			
カカオコム	13.8	9.9	18,324
エムスリー	17	17	40,375
オリエンタルランド	1.1	1.4	38,402
サイバーエージェント	3.1	—	—
楽天	9.4	11.8	19,670
合 計	株 数 ・ 金 額	1,524	1,145
	銘柄数<比率>	90	82
			<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,988,512	95.8
コール・ローン等、その他	88,235	4.2
投資信託財産総額	2,076,747	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,076,747,838
コール・ローン等	56,276,561
株式(評価額)	1,988,512,440
未収入金	31,096,661
未収配当金	862,080
未収利息	96
(B) 負債	30,077,014
未払金	30,077,014
(C) 純資産総額(A－B)	2,046,670,824
元本	2,536,030,435
次期繰越損益金	△ 489,359,611
(D) 受益権総口数	2,536,030,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,070円

<注記事項>

①期首元本額	2,765,836,133円
期中追加設定元本額	230,970,517円
期中一部解約元本額	460,776,215円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	262,978,728円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	315,250,697円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	329,055,857円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	455,492,938円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	122,117,713円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	205,418,097円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	255,440,526円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定型)	47,008,390円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	118,916,911円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(成長型)	85,163,610円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(積極型)	101,174,465円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2020	57,182,941円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	81,347,602円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	99,481,960円
合計	2,536,030,435円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は489,359,611円です。

○損益の状況 (2014年8月8日～2015年2月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,101,146
受取配当金	14,093,178
受取利息	7,463
その他収益金	505
(B) 有価証券売買損益	254,177,028
売買益	304,121,434
売買損	△ 49,944,406
(C) 当期損益金(A＋B)	268,278,174
(D) 前期繰越損益金	△793,193,483
(E) 追加信託差損益金	△ 64,910,517
(F) 解約差損益金	100,466,215
(G) 計(C＋D＋E＋F)	△489,359,611
次期繰越損益金(G)	△489,359,611

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

世界株式マザーファンド

《第30期》決算日2015年2月9日

〔計算期間：2014年8月8日～2015年2月9日〕

「世界株式マザーファンド」は、2月9日に第30期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCI コクサイ インデックス）（円換算ベース））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限ります。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	MSC I Kokusai Index (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率					
	円	%	%	%	%	%	百万円	
26期(2013年2月7日)	11,697	34.9	99.51	32.9	96.2	—	0.2	1,057
27期(2013年8月7日)	13,421	14.7	111.50	12.0	97.1	—	0.2	1,092
28期(2014年2月7日)	14,771	10.1	123.10	10.4	98.5	—	0.1	1,122
29期(2014年8月7日)	15,797	6.9	131.01	6.4	97.9	—	0.2	1,118
30期(2015年2月9日)	18,799	19.0	155.48	18.7	98.3	—	—	1,182

(注) MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	MSCI Kokusai Index		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2014年8月7日	15,797	—	131.01	—	97.9	—	0.2
8月末	16,524	4.6	137.34	4.8	99.0	—	—
9月末	16,859	6.7	141.15	7.7	97.8	—	—
10月末	16,905	7.0	140.33	7.1	99.3	—	—
11月末	18,872	19.5	157.01	19.8	99.7	—	—
12月末	19,164	21.3	158.82	21.2	98.2	—	—
2015年1月末	18,307	15.9	151.94	16.0	98.8	—	—
(期 末)							
2015年2月9日	18,799	19.0	155.48	18.7	98.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

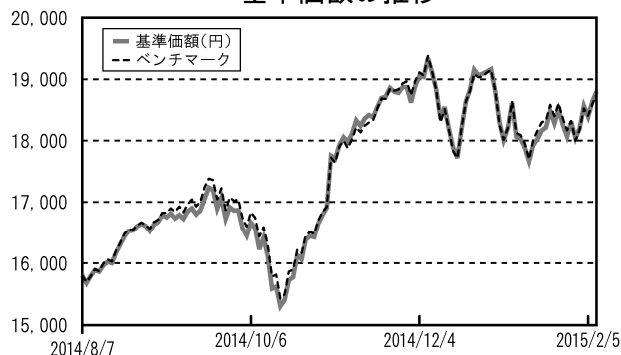
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.7%)を0.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、米国景気の拡大持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・その後10月半ばにかけては、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に下落する局面がありましたが、期末にかけては、米国での堅調な企業決算やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策、加えて中国の政策金利引き下げなどを背景に上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI Kokusai Index(円換算ベース)）騰落率(18.7%)を0.3%上回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

SHERWIN-WILLIAMS CO/THE（米国、素材）：キャッシュフロー創出力が高く財務基盤は強固であり、安定した業績が期待できる点を見込み、ベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。堅調な業績が好感されアウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。

CARMAX INC（米国、小売）：幅広い品揃えや充実した情報インフラにより顧客から高い評価を得ている点を評価しました。好業績が好感されアウトパフォームしました。

（マイナス要因）

◎銘柄

TRIPADVISOR INC（米国、小売）：オンライン旅行の支出増加による業績寄与を見込みベンチマーク比オーバーウェイト。市場予想を下回る決算を受けアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。

ULTRA PETROLEUM CORP（米国、エネルギー）：豊富な資源埋蔵量を有しており高い生産成長性が期待できることなどを評価しベンチマーク比オーバーウェイト。エネルギー価格の下落が嫌気されアンダーパフォームしました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

米国株式市況は、金融緩和縮小の余波が材料視される一方で、住宅市場や失業率にも改善がみられることから、堅調地合いの継続を予想します。

欧州株式市況は、ギリシャ情勢などに不透明感はあるものの、企業業績が好調なドイツ株式市場が牽引し、欧州全体では底堅い展開を予想します。マイナス金利を導入した中央銀行の金融政策動向に注目します。

◎今後の運用方針

北米市場は、個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して金融や素材などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケア、電気通信サービス、公益事業などをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とします。欧州市場は、中長期的に世界経済拡大の恩恵を受ける銘柄の多い金融、資本財・サービスなどをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 9	% 0.050	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.050)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.005)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用	15	0.085	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.084)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	25	0.140	
期中の平均基準価額は、17,771円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月8日～2015年2月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 105 (4)	千アメリカドル 775 (ー)	百株 257	千アメリカドル 1,515
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	20	57	5	18
	イタリア	1	3	3	11
	フランス	0.3	3	6	50
	スペイン	ー	ー	14	14
	ベルギー	2	11	4	26
	フィンランド	ー	ー	1	3
	イギリス	37 (1,548)	千イギリスポンド 44 (ー)	78 (1,548)	千イギリスポンド 108 (0.1548)
	スイス	1	千スイスフラン 8	5	千スイスフラン 93
	スウェーデン	22	千スウェーデンクローネ 413	39	千スウェーデンクローネ 928
	デンマーク	6	千デンマーククローネ 268	5	千デンマーククローネ 197
	オーストラリア	112	千オーストラリアドル 55	76	千オーストラリアドル 185
	香港	1,680	千香港ドル 419	562	千香港ドル 267

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	SCENTRE GROUP	ー	ー	2	7
	WESTFIELD CORP	ー	ー	1	13
	小 計	ー	ー	4	21

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2014年8月8日～2015年2月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	393,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,154,838千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月8日～2015年2月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	130	12	9.2	263	3	1.1
為替直物取引	61	—	—	201	12	6.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	589千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	3.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月9日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	21	19	163	19,458	各種金融
AUTOMATIC DATA PROCESSING	15	13	114	13,670	ソフトウェア・サービス
APACHE CORP	10	9	65	7,759	エネルギー
ANTHEM INC	18	16	219	26,138	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	17	15	109	13,061	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC	30	26	102	12,148	資本財
EXXON MOBIL CORP	17	15	139	16,592	エネルギー
EOG RESOURCES INC	19	17	163	19,420	エネルギー
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	4	90	10,796	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	32	29	188	22,409	自動車・自動車部品
HOME DEPOT INC	13	—	—	—	小売
JOHNSON & JOHNSON	9	8	88	10,519	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INC	17	—	—	—	自動車・自動車部品
MONSANTO CO	4	4	51	6,075	素材
M & T BANK CORP	15	13	169	20,106	銀行
MOODY'S CORP	11	9	96	11,494	各種金融
MARKEL CORP	3	3	237	28,258	保険
PEPSICO INC	14	12	123	14,719	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	57	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRAXAIR INC	8	7	92	11,021	素材
PROGRESSIVE CORP	33	17	45	5,364	保険
SCHLUMBERGER LTD	14	13	112	13,421	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	5	4	126	14,999	素材
TIFFANY & CO	12	11	97	11,535	小売
ULTRA PETROLEUM CORP	29	25	39	4,671	エネルギー
US BANCORP	39	35	158	18,799	銀行
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	12	11	103	12,323	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	20	18	162	19,366	食品・生活必需品小売り
WATERS CORP	13	11	139	16,564	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	20	18	120	14,362	小売
TJX COMPANIES INC	20	19	130	15,541	小売
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	10	9	45	5,465	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	40	35	151	17,978	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	52	46	201	23,994	ソフトウェア・サービス
XILINX INC	20	18	73	8,690	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	—	16	101	12,087	資本財
GOOGLE INC-CL A	1	1	93	11,109	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	10	88	10,489	各種金融
LINEAR TECHNOLOGY CORP	12	10	48	5,818	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	—	4	157	18,692	小売
EBAY INC	18	16	89	10,660	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	14	12	188	22,411	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	60	53	192	22,853	各種金融
FASTENAL CO	27	24	102	12,182	資本財
APPLE INC	30	26	317	37,730	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11	10	75	8,971	運輸
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	13	7	67	7,979	食品・飲料・タバコ

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	12	11	132	15,711	素材
SEATTLE GENETICS INC	9	9	31	3,754	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENOMIC HEALTH INC	6	6	21	2,554	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	16	15	123	14,688	食品・飲料・タバコ
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	3	3	92	11,019	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	11	10	63	7,507	運輸
TRIPADVISOR INC	17	19	133	15,901	小売
FIRST REPUBLIC BANK/CA	50	44	247	29,421	銀行
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	10	9	63	7,539	資本財
WATSCO INC	11	10	119	14,254	資本財
GOOGLE INC-CL C	1	1	92	11,049	ソフトウェア・サービス
NOW INC	28	42	105	12,527	資本財
CDK GLOBAL INC	—	4	22	2,721	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,057	909	6,697	796,372
	銘 柄 数 < 比 率 >	55	57	—	<67.3%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DEUTSCHE BOERSE AG	9	8	59	7,999	各種金融
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	15	21	50	6,783	ヘルスケア機器・サービス
ELRINGKLINGER AG	—	11	36	4,857	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	25	41	146	19,640
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<1.7%>
(ユーロ…イタリア)					
EXOR SPA	19	17	63	8,524	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	19	17	63	8,524
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>
(ユーロ…フランス)					
TOTAL SA	22	19	94	12,711	エネルギー
L'OREAL	4	3	59	8,055	家庭用品・パーソナル用品
ESSILOR INTERNATIONAL	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	29	23	154	20,766
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<1.8%>
(ユーロ…スペイン)					
CORPORACION FINANCIERA ALBA	12	10	47	6,333	各種金融
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	100	88	53	7,184	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	113	99	100	13,517
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.1%>
(ユーロ…ベルギー)					
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	12	11	84	11,377	各種金融
COLRUYT SA	10	9	40	5,392	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	23	20	124	16,769
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.4%>
(ユーロ…フィンランド)					
KONECRANES OYJ	19	18	58	7,825	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	19	18	58	7,825
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	231	220	647	87,044
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<7.4%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
PRUDENTIAL PLC	22	20	33	6,048	保険
BG GROUP PLC	28	26	24	4,481	エネルギー
BHP BILLITON PLC	9	7	11	2,100	素材
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	10	8	27	4,910	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
期首(前期末)	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円	
STANDARD CHARTERED PLC	13	11	10	1,938	銀行
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	20	17	15	2,843	資本財
RIO TINTO PLC	4	3	11	2,085	素材
JOHNSON MATTHEY PLC	10	8	27	5,074	素材
IMAGINATION TECH GROUP PLC	45	45	11	2,132	半導体・半導体製造装置
INTERTEK GROUP PLC	9	—	—	—	商業・専門サービス
BURBERRY GROUP PLC	24	22	39	7,198	耐久消費財・アパレル
PETROFAC LTD	14	11	8	1,613	エネルギー
EXPERIAN PLC	22	19	22	4,141	商業・専門サービス
WEIR GROUP PLC/THE	4	4	8	1,536	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC	60	56	48	8,836	保険
AMLIN PLC	52	46	22	4,135	保険
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	8	7	22	4,082	資本財
HARGREAVES LANSDOWN PLC	28	26	25	4,683	各種金融
ABCAM PLC	63	56	24	4,466	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICHAEL PAGE INTERNATIONAL	33	33	16	2,934	商業・専門サービス
RENISHAW PLC	21	18	44	8,006	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA HBC AG-CDI	30	26	28	5,213	食品・飲料・タバコ
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	27	27	18	3,353	消費者サービス
ROTORK PLC	5	5	12	2,230	資本財
XAAR PLC	22	22	7	1,335	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OXFORD INSTRUMENTS PLC	—	19	13	2,511	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	592	551	540	97,896
銘柄数<比率>	25	25	—	<8.3%>	
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	18	17	120	15,525	食品・飲料・タバコ
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	5	4	66	8,570	資本財
GEBERIT AG-REG	2	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	26	21	187	24,095
銘柄数<比率>	3	2	—	<2.0%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
INVESTOR AB-B SHS	46	41	1,255	17,742	各種金融
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	37	33	1,273	17,994	銀行
ATLAS COPCO AB-A SHS	51	46	1,204	17,018	資本財
VOLVO AB-B SHS	42	39	372	5,259	資本財
ALFA LAVAL AB	27	32	513	7,261	資本財
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	19	16	439	6,205	各種金融
HEXPOL AB	10	8	752	10,629	素材
小計	株数・金額	235	219	5,811	82,111
銘柄数<比率>	7	7	—	<6.9%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B	6	9	486	8,791	食品・飲料・タバコ
JYSKE BANK-REG	15	13	410	7,413	銀行
小計	株数・金額	22	23	896	16,204
銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED	21	—	—	—	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	6	6	23	2,207	エネルギー
AUST AND NZ BANKING GROUP	20	18	65	6,030	銀行
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	7	—	—	—	銀行
BRAMBLES LTD	47	42	43	4,054	商業・専門サービス
WOOLWORTHS LTD	16	14	47	4,378	食品・生活必需品小売り

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
ARISTOCRAT LEISURE LTD		56	56	39	3,665	消費者サービス	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI		30	26	36	3,352	素材	
ANSELL LTD		15	12	29	2,720	ヘルスケア機器・サービス	
SEEK LTD		28	25	45	4,224	商業・専門サービス	
MESOBLAST LTD		—	82	34	3,223	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	251	286	367	33,858		
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	9	—	<2.9%>		
(香港)				千香港ドル			
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		14	12	213	3,271	各種金融	
HANG LUNG PROPERTIES LTD		150	130	291	4,476	不動産	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		105	105	285	4,381	銀行	
LI & FUNG LTD		188	228	170	2,609	耐久消費財・アパレル	
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING		188	1,288	191	2,943	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	645	1,763	1,152	17,682		
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<1.5%>		
(シンガポール)				千シンガポールドル			
KEPPEL CORP LTD		36	36	32	2,824	資本財	
UNITED OVERSEAS BANK LTD		20	20	47	4,134	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	56	56	79	6,959		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.6%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	3,117	4,052	—	1,162,225		
	銘 柄 数 < 比 率 >	120	120	—	<98.3%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
(オーストラリア)			千口
SCENTRE GROUP			2
WESTFIELD CORP			1
合	計	口	数
	銘	柄	数

○投資信託財産の構成

(2015年2月9日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
株式		千円	%
		1,162,225	98.3
コール・ローン等、その他		20,500	1.7
投資信託財産総額		1,182,725	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（1,163,670千円）の投資信託財産総額（1,182,725千円）に対する比率は98.4%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.91円	1 ユーロ=134.51円	1 イギリスポンド=181.25円	1 スイスフラン=128.54円
1 スウェーデンクローネ=14.13円	1 デンマーククローネ=18.07円	1 オーストラリアドル=92.16円	1 香港ドル=15.34円
1 シンガポールドル=87.86円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,182,725,641
コール・ローン等	19,527,724
株式(評価額)	1,162,225,164
未収配当金	972,721
未収利息	32
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	1,182,725,641
元本	629,130,629
次期繰越損益金	553,595,012
(D) 受益権総口数	629,130,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,799円

<注記事項>

①期首元本額	708,231,074円
期中追加設定元本額	50,136,966円
期中一部解約元本額	129,237,411円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	61,878,653円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	71,147,520円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	84,289,228円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	127,743,826円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	29,955,864円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	46,903,936円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	62,644,652円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	10,933,944円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	26,652,947円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	21,798,854円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	28,296,980円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	14,027,340円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	18,593,808円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	24,263,077円
合計	629,130,629円

○損益の状況 (2014年8月8日～2015年2月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,462,719
受取配当金	8,338,344
受取利息	7,026
その他収益金	117,349
(B) 有価証券売買損益	197,225,591
売買益	248,086,497
売買損	△ 50,860,906
(C) 保管費用等	△ 1,000,921
(D) 当期損益金(A+B+C)	204,687,389
(E) 前期繰越損益金	410,577,178
(F) 追加信託差損益金	37,723,034
(G) 解約差損益金	△ 99,392,589
(H) 計(D+E+F+G)	553,595,012
次期繰越損益金(H)	553,595,012

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

国内債券マザーファンド

《第30期》決算日2015年2月9日

〔計算期間：2014年8月8日～2015年2月9日〕

「国内債券マザーファンド」は、2月9日に第30期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測に基づき、デュレーションのリスクをベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期(2013年2月7日)	12,669	0.2	344.07	0.2	99.3	—	2,308
27期(2013年8月7日)	12,731	0.5	346.56	0.7	97.5	—	2,522
28期(2014年2月7日)	12,963	1.8	352.90	1.8	97.4	—	2,474
29期(2014年8月7日)	13,078	0.9	356.13	0.9	97.7	—	2,515
30期(2015年2月9日)	13,324	1.9	362.86	1.9	98.8	—	2,566

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	NOMURA-BPI総合インデックス		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
				騰 落 率 %		
(期 首) 2014年 8 月 7 日	13,078	—	356.13	—	97.7	—
8 月末	13,117	0.3	357.15	0.3	98.7	—
9 月末	13,125	0.4	357.41	0.4	98.8	—
10 月末	13,188	0.8	359.08	0.8	99.2	—
11 月末	13,265	1.4	361.19	1.4	99.2	—
12 月末	13,401	2.5	364.96	2.5	98.1	—
2015年 1 月末	13,409	2.5	365.07	2.5	98.6	—
(期 末) 2015年 2 月 9 日	13,324	1.9	362.86	1.9	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.9%)とほぼ同程度となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2014年11月にかけては、米国の利上げ開始時期が前倒しになるとの観測や、国内の消費増税延期を受けたリスク選好の高まりによる安全資産としての需要後退などから、国内長期金利が上昇する場面がありましたが、日銀による追加的な金融緩和実施などを受けて国内長期金利は緩やかに低下しました。
- ・その後、日銀の大規模な国債購入により需要の拡大が再確認されたことや大幅な原油価格の下落などを背景に、海外金利が低下したことなどを受けて国内長期金利は2015年1月下旬にかけて低下傾向となりました。
- ・期末にかけては日銀の追加金融緩和の見送りによる失望や長期国債の入札結果が不調だったことなどを受け国内長期金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・スプレッド（利回り格差）の縮小余地は限定的との考えから、地方債や円建て外債などをアンダーウェイトとしました。
- ・金利低下余地は限定的との考えからデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を短めとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）騰落率（1.9%）とほぼ同程度となりました。

（プラス要因）

- ・地方債や円建て外債をアンダーウェイトとした結果、スプレッドが拡大したため、プラスの寄与となりました。

（マイナス要因）

- ・デュレーションを短めとした結果、金利低下局面でマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

国内債券市況は、方向感がなく、不安定な展開を予想します。足下のボラティリティの急上昇で市場参加者のリスク許容度が低下していると思われること、マイナス金利が定着していた中短期ゾーンの需給に緩みが見られることなどが金利の上昇要因となると考えています。一方、世界的な低インフレを背景に海外金利が低位で推移していること、日銀による継続的な国債買い入れオペなどが金利低下要因となると考えています。

◎今後の運用方針

長期金利は足下、金利の変動率が急上昇したことで、市場参加者の金利水準に対する目線が不透明になっていることもあり、不安定な動きが予想されるものの、日銀による国債買い入れオペは継続的に実施されていることから、デュレーションは概ねベンチマーク並みの水準としつつ、状況に応じて機動的に対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	750, 577	710, 249
	特殊債券	100, 367	— (100, 000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 850	百万円 435	% 51. 2	百万円 710	百万円 87	% 12. 3

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 U F J モルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレー M U F G 証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月9日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,110,000	2,224,930	86.7	—	50.7	25.4	10.6
特殊債券	200,000	202,147	7.9	—	—	7.9	—
(除く金融債券)	(200,000)	(202,147)	(7.9)	(—)	(—)	(7.9)	(—)
普通社債券	100,000	107,954	4.2	—	—	4.2	—
	(100,000)	(107,954)	(4.2)	(—)	(—)	(4.2)	(—)
合 計	2,410,000	2,535,031	98.8	—	50.7	37.5	10.6
	(300,000)	(310,101)	(12.1)	(—)	(—)	(12.1)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第99回利付国債（5年）		0.4	203,000	204,169	2016/9/20
第102回利付国債（5年）		0.3	68,000	68,327	2016/12/20
第103回利付国債（5年）		0.3	81,000	81,424	2017/3/20
第106回利付国債（5年）		0.2	123,000	123,462	2017/9/20
第109回利付国債（5年）		0.1	68,000	68,094	2018/3/20
第113回利付国債（5年）		0.3	97,000	97,777	2018/6/20
第115回利付国債（5年）		0.2	49,000	49,228	2018/9/20
第120回利付国債（5年）		0.2	180,000	180,865	2019/9/20
第5回利付国債（40年）		2.0	14,000	16,129	2052/3/20
第6回利付国債（40年）		1.9	3,000	3,368	2053/3/20
第294回利付国債（10年）		1.7	48,000	50,632	2018/6/20
第309回利付国債（10年）		1.1	5,000	5,267	2020/6/20
第310回利付国債（10年）		1.0	53,000	55,672	2020/9/20
第325回利付国債（10年）		0.8	69,000	72,073	2022/9/20
第329回利付国債（10年）		0.8	28,000	29,247	2023/6/20
第331回利付国債（10年）		0.6	100,000	102,774	2023/9/20
第334回利付国債（10年）		0.6	150,000	153,813	2024/6/20
第335回利付国債（10年）		0.5	80,000	81,265	2024/9/20
第28回利付国債（30年）		2.5	58,000	72,223	2038/3/20
第35回利付国債（30年）		2.0	32,000	36,864	2041/9/20
第41回利付国債（30年）		1.7	34,000	36,699	2043/12/20
第88回利付国債（20年）		2.3	54,000	65,068	2026/6/20
第110回利付国債（20年）		2.1	86,000	102,501	2029/3/20
第119回利付国債（20年）		1.8	38,000	43,582	2030/6/20
第124回利付国債（20年）		2.0	10,000	11,737	2030/12/20
第129回利付国債（20年）		1.8	20,000	22,825	2031/6/20
第140回利付国債（20年）		1.7	94,000	104,868	2032/9/20
第145回利付国債（20年）		1.7	13,000	14,422	2033/6/20
第147回利付国債（20年）		1.6	163,000	177,386	2033/12/20
第150回利付国債（20年）		1.4	89,000	93,154	2034/9/20
小	計		2,110,000	2,224,930	
特殊債券(除く金融債券)					
第73回都市再生債券（財投機関債）		0.239	100,000	100,242	2018/3/20
第28回中日本高速道路		0.782	100,000	101,905	2018/3/20
小	計		200,000	202,147	
普通社債券					
第7回東日本旅客鉄道		3.3	100,000	107,954	2017/8/25
小	計		100,000	107,954	
合	計		2,410,000	2,535,031	

○投資信託財産の構成

(2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,535,031	98.8
コール・ローン等、その他	31,558	1.2
投資信託財産総額	2,566,589	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,566,589,001
コール・ローン等	24,149,739
公社債(評価額)	2,535,031,280
未収利息	6,976,021
前払費用	431,961
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,566,589,001
元本	1,926,355,759
次期繰越損益金	640,233,242
(D) 受益権総口数	1,926,355,759口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,324円

<注記事項>

①期首元本額	1,923,363,865円
期中追加設定元本額	253,353,293円
期中一部解約元本額	250,361,399円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	412,212,554円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	235,422,386円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	154,555,456円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	155,284,084円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	171,013,801円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	202,036,299円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	144,804,494円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定型)	72,037,855円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	87,995,766円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(成長型)	39,950,742円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(積極型)	34,488,138円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2020	80,043,909円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	80,075,815円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	56,434,460円
合計	1,926,355,759円

○損益の状況 (2014年8月8日～2015年2月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,699,693
受取利息	12,699,693
(B) 有価証券売買損益	35,628,020
売買益	38,787,530
売買損	△ 3,159,510
(C) 当期損益金(A＋B)	48,327,713
(D) 前期繰越損益金	592,077,423
(E) 追加信託差損益金	81,776,707
(F) 解約差損益金	△ 81,948,601
(G) 計(C＋D＋E＋F)	640,233,242
次期繰越損益金(G)	640,233,242

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

世界債券マザーファンド

《第30期》決算日2015年2月9日

[計算期間：2014年8月8日～2015年2月9日]

「世界債券マザーファンド」は、2月9日に第30期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることで、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シ テ ィ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期(2013年2月7日)	20,724	23.0	91,342.02	25.3	97.5	—	644
27期(2013年8月7日)	21,058	1.6	93,893.12	2.8	97.5	—	604
28期(2014年2月7日)	22,632	7.5	101,439.91	8.0	97.7	—	645
29期(2014年8月7日)	23,378	3.3	104,996.02	3.5	96.0	—	644
30期(2015年2月9日)	26,149	11.9	118,023.19	12.4	96.4	—	706

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債 ス イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)		債 券 比 率	債 券 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年8月7日	23,378	—	104,996.02	—	96.0	—
8月末	23,837	2.0	107,314.36	2.2	96.9	—
9月末	24,511	4.8	110,380.11	5.1	98.2	—
10月末	24,566	5.1	110,709.92	5.4	96.1	—
11月末	26,615	13.8	120,157.50	14.4	97.1	—
12月末	26,909	15.1	121,431.58	15.7	96.2	—
2015年1月末	26,134	11.8	117,794.90	12.2	96.5	—
(期 末)						
2015年2月9日	26,149	11.9	118,023.19	12.4	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

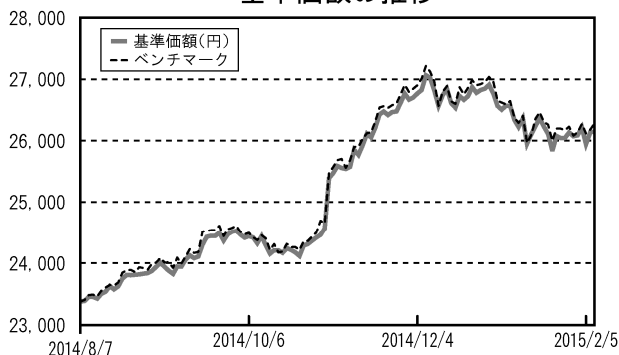
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.4%)を0.5%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

- ・米国債券市場では、F R B（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測などが金利の上昇（債券価格は下落）要因となったものの、原油価格の大幅な下落によるインフレ期待の低下、イラク・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどから安全資産を求める動きが強まったこともあり、債券市況は上昇しました。
- ・欧州債券市場では、ギリシャの政局不安、欧州の景気後退懸念、またE C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和策に対する期待、および実施の決定等から、欧州債券市況は期を通じて上昇基調となりました。

◎為替市況

- ・円・ドル相場は、日銀が追加金融緩和を実施する一方、米国では量的緩和が終了した他、利上げに対する思惑が高まるなど、日米の金融政策の方向感の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。
- ・円・ユーロ相場は、日銀が追加金融緩和を実施したことでユーロは対円で一時上昇する局面があったものの、ギリシャの政局不安やE C Bによる追加緩和策に対する期待、および

実施の決定等から、ユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・ユーロ圏でECBによる金融緩和の継続が見込まれる一方、米国では量的金融緩和が終了し利上げの時期に焦点が移っており、米欧の金融政策の方向感の違いから米ドルが対ユーロで上昇するとの見方を背景に、期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしました。
- ・ECBが追加金融緩和策の実施を決定したことなどを背景にユーロ圏の金利が大幅に低下する中、相対的に魅力的と判断したユーロ圏の中期ゾーンをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）騰落率（12.4%）を0.5%下回りました。

（プラス要因）

◎通貨戦略

- ・期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしていた結果、米ドルが対ユーロで上昇したため、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎残存期間別構成

- ・ユーロ圏の中期ゾーンをオーバーウェイトとした結果、長期ゾーンと比較して中期ゾーンのパフォーマンスが優れなかったため、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国債券市況は、米国の景気回復が続く一方で、世界経済の先行きに対する不透明感が燦ることなどから、もみ合う展開を想定します。
- ・欧州債券市況は、ECBによる資産購入期待が継続することやギリシャ情勢の先行きに対する不透明感が燦ることなどから、長期金利の低下余地を試す展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・通貨配分は、米国と欧州の金融政策の方向感の違いなどから、米ドルの相対的魅力度が高まると予想し、ユーロの対米ドルでのアンダーウェイトを基本としつつ、機動的に運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 11	% 0.043	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.040)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.043	
期中の平均基準価額は、25,428円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月8日～2015年2月9日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 691	千アメリカドル 676
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2	千カナダドル 44
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 467	千メキシコペソ 397
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	329	374
	フランス	国債証券	242	362
	オランダ	国債証券	47	180
	ベルギー	国債証券	75	528
	オーストリア	国債証券	178	—
	フィンランド	国債証券	104	—
	アイルランド	国債証券	667	224
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 29	千イギリスポンド 45
	スイス	国債証券	千スイスフラン 19	千スイスフラン —
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ —	千スウェーデンクローネ 43
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 271	千デンマーククローネ —
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ —	千ポーランドズロチ 97
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 7	千オーストラリアドル —

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月8日～2015年2月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 68	百万円 4	% 5.9	百万円 86	百万円 7	% 8.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2015年2月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,268	千アメリカドル 2,436	千円 289,715	% 41.0	% —	% 16.9	% 9.1	% 15.0
カナダ	千カナダドル 105	千カナダドル 117	11,139	1.6	—	1.6	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 872	千メキシコペソ 925	7,411	1.0	—	1.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	332	445	59,960	8.5	—	8.5	—	—
フランス	345	461	62,099	8.8	—	6.6	2.2	—
ベルギー	201	290	39,063	5.5	—	5.5	—	—
オーストリア	221	260	35,071	5.0	—	—	5.0	—
フィンランド	103	104	14,108	2.0	—	2.0	—	—
アイルランド	417	485	65,341	9.3	—	1.8	7.5	—
イギリス	千イギリスポンド 284	千イギリスポンド 344	62,378	8.8	—	6.8	0.8	1.3
スイス	千スイスフラン 13	千スイスフラン 19	2,531	0.4	—	0.4	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 175	千スウェーデンクローネ 223	3,158	0.4	—	0.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 130	千ノルウェークローネ 140	2,185	0.3	—	—	0.3	—
デンマーク	千デンマーククローネ 242	千デンマーククローネ 280	5,063	0.7	—	0.7	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 133	千ポーランドズロチ 136	4,409	0.6	—	—	0.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 106	千オーストラリアドル 119	11,025	1.6	—	—	1.6	—
シンガポール	千シンガポールドル 29	千シンガポールドル 30	2,681	0.4	—	—	0.4	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 94	千マレーシアリンギット 96	3,237	0.5	—	—	0.5	—
合 計	—	—	680,584	96.4	—	52.2	27.8	16.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.875 T-NOTE 200630	1.875	144	146	17,426	2020/6/30
		2 T-NOTE 230215	2.0	268	271	32,281	2023/2/15
		2.75 T-BOND 420815	2.75	216	226	26,878	2042/8/15
		3.125 T-NOTE 170131	3.125	645	676	80,420	2017/1/31
		3.25 T-NOTE 160531	3.25	209	216	25,781	2016/5/31
		3.625 T-NOTE 210215	3.625	147	163	19,459	2021/2/15
		3.75 T-NOTE 181115	3.75	494	539	64,120	2018/11/15
		4.375 T-BOND 380215	4.375	120	161	19,204	2038/2/15
		5.5 T-BOND 280815	5.5	25	34	4,143	2028/8/15
小 計						289,715	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.75 CAN GOVT 220601	2.75	105	117	11,139	2022/6/1
		小 計					11,139
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	6.5	872	925	7,411	2021/6/10
		小 計					7,411
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	133	147	19,814	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	61	69	9,396	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	4.25	78	135	18,279	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	4.75	60	92	12,470	2028/7/4
フランス	国債証券	3.75 O.A.T 191025	3.75	97	113	15,323	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	3.75	94	114	15,409	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	4.0	19	33	4,526	2055/4/25
		4.25 O.A.T 231025	4.25	62	81	11,017	2023/10/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	73	117	15,822	2029/4/25
ベルギー	国債証券	2.6 BEL GOVT 240622	2.6	68	80	10,826	2024/6/22
		3.75 BEL GOVT 200928	3.75	23	27	3,729	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 410328	4.25	110	182	24,507	2041/3/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	4.35	221	260	35,071	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	103	104	14,108	2020/9/15
アイルランド	国債証券	3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	43	51	6,973	2024/3/18
		4.4 IRISH GOVT 190618	4.4	130	152	20,563	2019/6/18
		4.5 IRISH GOVT 200418	4.5	34	40	5,504	2020/4/18
		5.5 IRISH GOVT 171018	5.5	210	240	32,299	2017/10/18
小 計						275,645	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	31	31	5,675	2018/7/22
		1.75 GILT 220907	1.75	51	52	9,425	2022/9/7
		2.75 GILT 240907	2.75	7	7	1,392	2024/9/7
		3.75 GILT 200907	3.75	16	18	3,291	2020/9/7
		4 GILT 160907	4.0	47	49	8,994	2016/9/7
		4.25 GILT 271207	4.25	16	20	3,707	2027/12/7
		4.25 GILT 360307	4.25	68	91	16,582	2036/3/7

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス			%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
	国債証券	4.25 GILT 551207	4.25	48	73	13,310	2055/12/ 7
小 計						62,378	
スイス				千スイスフラン	千スイスフラン		
	国債証券	4 SWISS GOVT 280408	4.0	13	19	2,531	2028/ 4 / 8
小 計						2,531	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	5 SWD GOVT 201201	5.0	175	223	3,158	2020/12/ 1
小 計						3,158	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	4.25 NORWE GOVT 170519	4.25	130	140	2,185	2017/ 5 /19
小 計						2,185	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	1.75	242	280	5,063	2025/11/15
小 計						5,063	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 180725	2.5	133	136	4,409	2018/ 7 /25
小 計						4,409	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	106	119	11,025	2019/ 3 /15
小 計						11,025	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.5 SINGAPORG0VT 190601	2.5	29	30	2,681	2019/ 6 / 1
小 計						2,681	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	4.378MALAYSIAG0VT 191129	4.378	94	96	3,237	2019/11/29
小 計						3,237	
合 計						680,584	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 680,584	% 95.9
コール・ローン等、その他	29,264	4.1
投資信託財産総額	709,848	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (691,439千円) の投資信託財産総額 (709,848千円) に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.91円	1 カナダドル=94.99円	1 メキシコペソ=8.01円	1 ユーロ=134.51円
1 イギリスポンド=181.25円	1 スイスフラン=128.54円	1 スウェーデンクローネ=14.13円	1 ノルウェークローネ=15.59円
1 デンマーククローネ=18.07円	1 ポーランドズロチ=32.39円	1 オーストラリアドル=92.16円	1 シンガポールドル=87.86円
1 マレーシアリンギット=33.40円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	718,216,901
コール・ローン等	17,064,019
公社債(評価額)	680,584,540
未収入金	12,109,767
未収利息	6,551,804
前払費用	1,906,771
(B) 負債	11,993,703
未払金	11,993,703
(C) 純資産総額(A－B)	706,223,198
元本	270,071,834
次期繰越損益金	436,151,364
(D) 受益権総口数	270,071,834口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,149円

<注記事項>

①期首元本額	275,726,144円
期中追加設定元本額	30,619,610円
期中一部解約元本額	36,273,920円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	44,246,892円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	35,135,819円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	31,704,112円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	20,859,552円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	21,129,246円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	26,595,782円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	26,000,373円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,881,006円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,166,749円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,204,953円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,633,792円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2020	9,894,089円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	10,539,027円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,080,442円
合計	270,071,834円

○損益の状況 (2014年8月8日～2015年2月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,769,085
受取利息	10,769,085
(B) 有価証券売買損益	64,680,293
売買益	74,343,004
売買損	△ 9,662,711
(C) 保管費用等	△ 302,128
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	75,147,250
(E) 前期繰越損益金	368,879,804
(F) 追加信託差損益金	47,310,390
(G) 解約差損益金	△ 55,186,080
(H) 計(D＋E＋F＋G)	436,151,364
次期繰越損益金(H)	436,151,364

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

短期資産マザーファンド

《第30期》決算日2015年2月9日

[計算期間：2014年8月8日～2015年2月9日]

「短期資産マザーファンド」は、2月9日に第30期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定的な収益の確保を目標として運用を行います。わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率					
	円	%		%		%	百万円
26期(2013年2月7日)	10,210	0.0	99.1	—	—	—	262
27期(2013年8月7日)	10,214	0.0	96.3	—	—	—	228
28期(2014年2月7日)	10,218	0.0	95.2	—	—	—	252
29期(2014年8月7日)	10,220	0.0	96.2	—	—	—	280
30期(2015年2月9日)	10,220	0.0	96.0	—	—	—	323

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落 率				
(期 首)	円	%		%		%
2014年8月7日	10,220	—	96.2	—	—	—
8月末	10,220	0.0	95.4	—	—	—
9月末	10,221	0.0	95.6	—	—	—
10月末	10,221	0.0	95.2	—	—	—
11月末	10,221	0.0	97.1	—	—	—
12月末	10,221	0.0	94.7	—	—	—
2015年1月末	10,221	0.0	94.9	—	—	—
(期 末)						
2015年2月9日	10,220	0.0	96.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

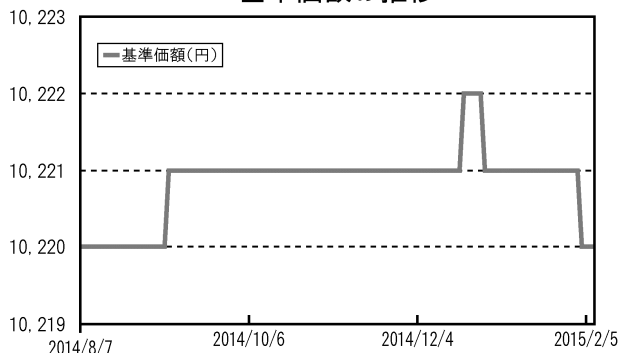
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

基準価額の推移



●投資環境について

日銀は2年程度で前年比2%の消費者物価の上昇をめざすため、2013年4月に量・質ともに次元の異なる金融緩和策を導入し、2014年10月にはマネタリーベースの増加額を年間約80兆円へと拡大するなどの追加金融緩和策を実施しました。こうした日銀の金融緩和策を背景に、TIBORなどのターム物金利をはじめとする短期金利は低水準で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

国庫短期証券(TDB)、1年未満の固定利付債を中心とする運用を行いました。

○今後の運用方針

- ・米国では利上げの開始時期に市場の焦点が移っている一方、国内では日銀が量的・質的金融緩和策を維持すると予想されるため、短期金利については当面低水準での推移を予想します。
- ・残存年数が半年未満のTDBなど短期債を中心に運用を行うものの、日銀による同証券の買入れオペの影響や海外資金の流入などにより、マイナス金利水準が定着しつつあるため、そのような環境下では残存1年未満の固定利付債など投資対象を拡大して運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 840, 281	千円 319, 994 (480, 000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2014年 8 月 8 日～2015年 2 月 9 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 840	百万円 370	% 44.0	百万円 319	百万円 —	% —

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 U F J モルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月9日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 310,000	千円 310,222	% 96.0	% —	% —	% —	% 96.0
合 計	310,000	310,222	96.0	—	—	—	96.0

(注) ()内は非上場債で内書き。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第329回利付国債 (2年)	0.2	150,000	150,096	2015/6/15	
第335回利付国債 (2年)	0.1	160,000	160,126	2015/12/15	
小 計		310,000	310,222		
合 計		310,000	310,222		

○投資信託財産の構成

(2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	310,222	96.0
コール・ローン等、その他	12,901	4.0
投資信託財産総額	323,123	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	323,123,581
コール・ローン等	12,830,638
公社債(評価額)	310,222,400
未収利息	48,187
前払費用	22,356
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	323,123,581
元本	316,155,370
次期繰越損益金	6,968,211
(D) 受益権総口数	316,155,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,220円

<注記事項>

①期首元本額	274,570,520円
期中追加設定元本額	53,188,809円
期中一部解約元本額	11,603,959円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	115,838,836円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	136,448,734円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	63,867,800円
合計	316,155,370円

○損益の状況 (2014年8月8日～2015年2月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	93,629
受取利息	93,629
(B) 有価証券売買損益	△ 82,342
売買益	590
売買損	△ 82,932
(C) 当期損益金(A+B)	11,287
(D) 前期繰越損益金	6,041,774
(E) 追加信託差損益金	1,171,191
(F) 解約差損益金	△ 256,041
(G) 計(C+D+E+F)	6,968,211
次期繰越損益金(G)	6,968,211

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)